

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第37期) 至 平成21年3月31日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		
第1 企業の概況		
1 主要な経営指標等の推移	1	1
2 沿革	3	3
3 事業の内容	4	4
4 関係会社の状況	6	6
5 従業員の状況	7	7
第2 事業の状況		
1 業績等の概要	8	8
2 生産、受注及び販売の状況	11	11
3 対処すべき課題	12	12
4 事業等のリスク	13	13
5 経営上の重要な契約等	15	15
6 研究開発活動	16	16
7 財政状態及び経営成績の分析	17	17
第3 設備の状況		
1 設備投資等の概要	19	19
2 主要な設備の状況	20	20
3 設備の新設、除却等の計画	21	21
第4 提出会社の状況		
1 株式等の状況		
(1) 株式の総数等	22	22
(2) 新株予約権等の状況	23	23
(3) ライツプランの内容	26	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26	26
(5) 所有者別状況	27	27
(6) 大株主の状況	27	27
(7) 議決権の状況	28	28
(8) ストックオプション制度の内容	29	29
2 自己株式の取得等の状況	31	31
3 配当政策	32	32
4 株価の推移	32	32
5 役員の状況	33	33
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	35	35
第5 経理の状況	38	38
1 連結財務諸表等		
(1) 連結財務諸表	39	39
(2) その他	83	83
2 財務諸表等		
(1) 財務諸表	84	84
(2) 主な資産及び負債の内容	110	110
(3) その他	112	112
第6 提出会社の株式事務の概要	113	113
第7 提出会社の参考情報		
1 提出会社の親会社等の情報	114	114
2 その他の参考情報	114	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115	115

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第37期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047)311—5111
【事務連絡者氏名】	経営企画室 斎藤祐司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047)388—6401
【事務連絡者氏名】	経営企画室 斎藤祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,103,562	6,304,666	7,156,427	7,148,820	6,426,466
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	1,842,672	1,217,940	73,901	△540,353	△552,381
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	1,768,096	756,380	208,425	△1,071,766	△857,716
純資産額 (千円)	24,134,077	24,709,782	24,510,864	23,136,587	21,537,571
総資産額 (千円)	25,351,460	26,227,578	26,214,285	25,115,511	23,344,928
1株当たり純資産額 (円)	2,615.10	2,676.77	2,655.66	2,514.95	2,356.36
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	189.39	81.11	22.58	△116.35	△93.43
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	188.90	80.93	22.55	—	—
自己資本比率 (%)	95.2	94.2	93.5	92.1	92.2
自己資本利益率 (%)	7.5	3.1	0.8	△4.6	△4.0
株価収益率 (倍)	17.2	51.0	123.1	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,766,316	1,570,073	695,840	984,695	779,752
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,900,261	△3,502,415	△1,335,407	347,333	△823,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△553,337	△450,253	△360,407	△335,803	△394,882
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,219,672	2,863,362	1,887,512	2,857,613	2,218,619
従業員数 (人)	306	567	690	736	839

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第36期・第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第36期・第37期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	5,789,644	5,795,130	6,202,832	6,149,132	5,255,888
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	1,730,806	1,099,819	8,538	△697,188	△593,505
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	1,684,971	672,156	211,884	△1,137,092	△871,751
資本金 (千円)	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682
発行済株式総数 (株)	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654
純資産額 (千円)	24,443,115	24,860,018	24,556,384	23,075,924	21,864,883
総資産額 (千円)	25,530,963	26,394,797	26,271,127	24,956,117	23,292,074
1株当たり純資産額 (円)	2,648.60	2,693.05	2,660.59	2,508.36	2,392.17
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	50.0 (—)	30.0 (—)	30.0 (—)	30.0 (—)	15.0 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	180.42	71.98	22.96	△123.45	△94.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	179.95	71.82	22.92	—	—
自己資本比率 (%)	95.7	94.2	93.5	92.5	93.9
自己資本利益率 (%)	7.1	2.7	0.9	△4.9	△4.0
株価収益率 (倍)	18.0	57.5	121.1	—	—
配当性向 (%)	27.7	41.7	130.7	—	—
従業員数 (人)	195	216	264	261	256

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期の1株当たり配当額50円の中には、特別配当として20円を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第36期・第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第36期・第37期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和47年6月	東京都大田区に設立 粉末冶金用金型、ファインブランキング用金型の生産開始
昭和49年10月	千葉県鎌ヶ谷市初富1093番地に本社移転
昭和55年6月	千葉県松戸市松飛台286番地の23に本社移転
昭和59年7月	光ディスク金型（M0）の生産開始
昭和61年5月	情報通信分野への進出により、事業の目的に「通信、電子機器の製造および販売」を追加
昭和62年10月	世界初の量産用光コネクタ球面研磨機SFP-500の販売開始
平成元年9月	自転公転機能を有した光コネクタ研磨機SFP-510の販売開始
平成2年5月	世界初の極低反射光コネクタ（APC）付コードの販売開始
平成3年4月	プラグ型固定減衰器の販売開始
平成4年6月	千葉県松戸市松飛台296番地の1に第2工場新設
平成5年5月	DVD用光ディスク金型の生産開始
平成7年12月	光製品事業部がISO9001認証取得
平成9年5月	APC研磨用ステップフェルールがIEC規格に採用される
平成12年7月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成12年9月	米国ジョージア州にSEIKOH GIKEN USA, INC.（現連結子会社）を設立
平成13年3月	中華人民共和国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司（現連結子会社）を設立
3月	千葉県松戸市松飛台415番地の2に第4工場新設
10月	千葉県松戸市松飛台296番地の1に第3工場新設
11月	住友重機械工業株式会社の海外子会社の有する光ディスク金型の部品販売及びメンテナンスに関する営業を譲り受ける
12月	中華民国新竹市に台湾支店（日商精工開発（股）台湾分公司）を設立
平成14年5月	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市にSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH（現連結子会社）を設立
平成16年2月	本店所在地を千葉県松戸市松飛台296番地の1に変更
平成17年2月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得
9月	セイコーインスツル株式会社及び同社の海外子会社から日本・ドイツ・米国・シンガポールの光事業製品に関する営業を譲り受ける
平成18年1月	セイコーインスツル株式会社から大連精工技研有限公司を譲り受け、連結子会社に加える
3月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）及びBS7799の認証取得
6月	中華人民共和国香港特別行政区に香港精工技研有限公司（現連結子会社）を設立 NECトーキン株式会社の有する光デバイス事業に関する営業を譲り受ける
平成19年3月	精密金型において、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の認証取得
8月	SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH本社をヘッセン州フランクフルト市に移転
平成21年3月	マイルストーン株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社に加える

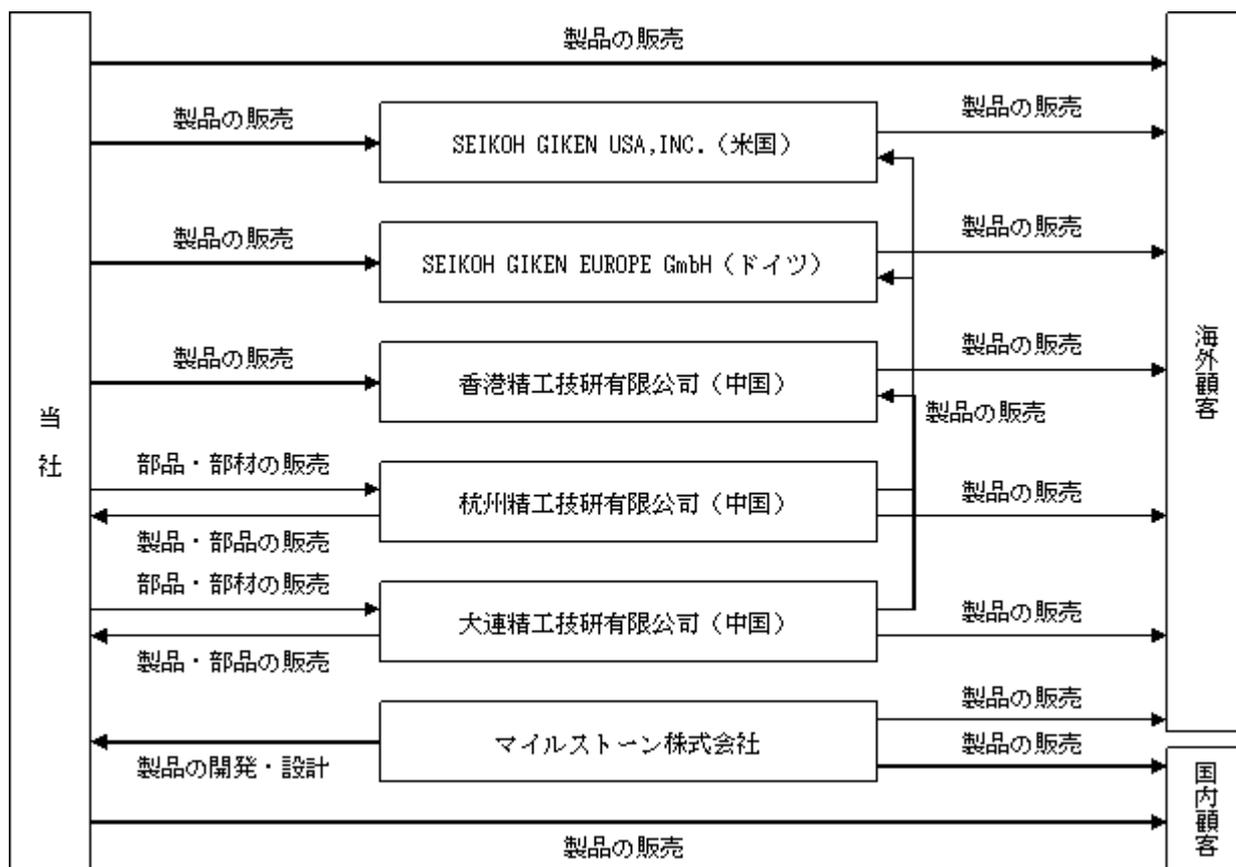
3 【事業の内容】

当社グループは、光ディスク成形用金型を中心とした精密金型及びレンズ等の製造及び販売を行なう精機部門と、光通信用設備に用いる光部品及び光部品製造機器、地上波デジタル放送の受送信に用いる無給電光伝送装置等の製造及び販売を行なう光製品部門の二つの事業を中核としております。本年3月にはマイルストーン株式会社を新たに子会社化し、当連結会計年度末において当社グループの企業集団を構成する企業の数は、当社及び連結子会社6社の計7社となりました。

各部門の主要製品と企業集団を構成する各社の位置付けは次のとおりであります。

各部門の主要製品		企業集団を構成する各社とその機能		
部門	主要製品	開 発	生 産	販 売
精機部門	光ディスク成形用金型 粉末冶金用金型 等	当社	当社	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ)
	レンズ	当社 マイルストーン株式会社 (日本)	当社 杭州精工技研有限公司 (中国)	当社 マイルストーン株式会社 (日本)
光製品部門	光コネクタ 光コネクタ付コード 光減衰器 フェルール アイソレータ 光コネクタ研磨機 等	当社	当社 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 香港精工技研有限公司 (中国) 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)
	無給電光伝送装置 光電界センサー 等	当社	当社	当社

当社グループの企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SEIKOH GIKEN USA, INC. (注) 1, 2	米国ジョージア州 ノークロス市	(千米ドル) 3, 440	光ディスク用金型部 品の販売及びメンテ ナンス並びに光部 品、光部品製造機器 の販売	100.0	役員の兼任2名。主に北米向け に当社グループ製品を販売して おります。
杭州精工技研有限公司 (注) 1	中華人民共和国 浙江省杭州市	(千円) 560, 000	光部品及びレンズの 製造及び販売	100.0	役員の兼任1名。光通信用品 及びレンズを製造し、主に中国 国内及び当社グループ内に対し て販売をしております。
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (注) 1, 2	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 フランクフルト市	(千ユーロ) 1, 900	光ディスク用金型部 品の販売及びメンテ ナンス並びに光部 品、光部品製造機器 の販売	100.0	役員の兼任1名。主に欧州向け に当社グループ製品を販売して おります。
大連精工技研有限公司 (注) 1	中華人民共和国 遼寧省大連市	(千米ドル) 8, 737	光部品の製造及び販 売	100.0	役員の兼任1名。光通信用品 を製造し主に中国国内及び当社 グループ内に対して販売をして おります。
香港精工技研有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	(千米ドル) 1, 000	光部品、光部品製造 機器の販売	100.0	役員の兼任なし。主に中国、東 南アジア、インド向けに当社グ ループ製品を販売しておりま す。
マイルストーン株式会社	日本 東京都府中市	(千円) 83, 040	プラスチックレン ズ、ガラスレンズの 設計・製造・販売	50.1	役員の兼任なし。資金援助あ り。レンズの設計・製造を行 い、国内外及び当社に対して販 売をしております。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

- 2 SEIKOH GIKEN USA, INC.、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbHにつきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント（北米地域及び欧州地域）の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
精機事業	170
光製品事業	593
全社（共通）	76
合計	839

- (注) 1 従業員数は、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
2 従業員数が前連結会計年度末と比べて103名増加しておりますが、その主な理由は、レンズの量産化に向け、連結子会社である杭州精工技研有限公司の従業員が増加したこと、また光通信用部品の生産量の増加により、大連精工技研有限公司の従業員が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
256	39.0	9.7	5,510

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は、エネルギー・原材料価格が高騰したほか、海外経済の停滞を受けて企業の輸出が鈍化し、景気の減速感が強まることとなりました。9月に発生した米国の金融大手リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機に金融不安が世界的に拡大し、急激な円高株安と相まって年度の後半からは企業収益が一段と悪化いたしました。これに伴い、雇用・所得環境は一層厳しさを増し、非正規社員の大量解雇が社会問題化する等、国内景気は、かつてないほど急速に落ち込むこととなりました。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界においては、2011年に予定されている地上波アナログ放送の終了に向けた切り替え需要や、昨夏に開催された北京オリンピックに伴う特需等に期待がかかりましたが、景気の先行き不透明感から個人消費は停滞しており、ハイビジョン薄型テレビやブルーレイディスクレコーダー等の販売増による経済効果は限定的なものに留まりました。

こうした経営環境の中で当社グループは、創業以来培ってきた「精密加工」と「光学」のテクノロジーを強化・活用し、より幅広い産業領域で社会に役立つ製品を供給していくための体制づくりに取り組みました。

具体的には、一昨年から金型技術と光学関連技術の応用により、高い耐熱性を特徴とするレンズの製造技術の開発に取り組み、量産化を目指しておりますが、この新たなビジネスを一層強化する目的で、本年3月にマイルストーン株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社が発行する株式の過半数を取得して子会社化いたしました。マイルストーン株式会社は、小型・高性能プラスチックレンズ等の高い設計ノウハウを有し、各種レンズに係る数多くの特許を取得しているベンチャー企業です。今後、同社が保有する特許を有効に活かしながら、高耐熱レンズ以外にも高解像プラスチックレンズ等に製品ラインアップを拡大するとともに、カメラ付携帯電話をはじめ、車載カメラや監視カメラ等の新たな市場の可能性を追求し、光学デバイスに係る事業領域の拡大を目指してまいります。

光ディスク成形用金型を主力商品とする精機事業、光通信用部品とこれらの製造機器を主力商品とする光製品事業の既存2事業については、「価格」と「品質」のバランスで最適な価値を提供し、永くお客様から選ばれる企業グループになるための体制づくりに注力いたしました。また、全社的な経費削減活動の推進や、優先度の低い研究開発案件の凍結等、選択と集中による事業効率の向上に努めてまいりました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は6,426,466千円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。損益面においては、たな卸資産の評価性引当金や研究開発費の計上等に伴い、営業損失が710,217千円（前連結会計年度は426,686千円の営業損失）となりました。また、受取利息等を営業外収益に計上した結果、経常損失が552,381千円（前連結会計年度は540,353千円の経常損失）となりました。さらに、固定資産の一部を減損処理したほか、繰延税金資産の取り崩し等により、当期純損失は857,716千円（前連結会計年度は1,071,766千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機事業

DVDと比較して高精細映像を長時間録画、再生することができるブルーレイディスクは、大手家電メーカーが積極的な販売強化策を展開していることを受けて世間への認知度が拡大しています。高精細映像を楽しめるハイビジョン薄型テレビの市場価格は下落基調で推移しているほか、新作の映画もブルーレイソフトとして次々とリリースされており、ブルーレイディスクが普及するための環境は着実に整いつつあります。

しかしながら当連結会計年度においては、世界的な景気の後退を受けて個人消費が停滞し、ブルーレイディスクの普及拡大にはブレーキがかかることとなりました。ブルーレイディスク成形用金型の需要は、上半期にやや増加の兆しを見せたものの、下半期に入ると、需要の先行き不透明感から光ディスク成形メーカー各社が生産ラインの増設を手控え、光ディスク成形用金型の販売は一段と厳しさが増しました。各社の生産ラインの稼働は年末から一層低調となり、比較的安定的な売上が見込める金型メンテナンスの受注も減少することとなりました。

こうした中、精機事業においては、精密加工・精密研磨技術をより幅広い市場に展開していくための基盤作りに取り組み、光ディスク以外の用途に向けた金型や各種の金属部品加工、精度を要する研磨加工等の顧客開拓に注力いたしました。当社グループの新しいビジネスとして、当連結会計年度の業績貢献を見込んでいた高耐熱レンズ事業については、市場の減速等の理由から立ち上がりが遅れることとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の精機事業の売上高は1,550,969千円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

② 光製品事業

インターネットを介して世界を流通する情報は、個人の娯楽や法人によるビジネス利用、公共サービス等の様々な用途において、従来よりも便利さや快適さを追求するニーズの変化を受け、データ通信から音声、映像へとその領域を拡げています。世界的に光通信網の整備が進む中、日本市場においては、光回線を利用して高品質な映像配信やテレビ電話、高信頼性通信等のサービスを提供する次世代ネットワーク（NGN）が昨年3月からスタートしました。こうした需要の高まりを受けて、当連結会計年度の上半期においては、国内では次世代ネットワーク向け、海外ではF T T H（Fiber to the Home）の敷設が活発化しているアジア市場を中心に光通信用部品の販売が堅調に推移いたしました。

しかし、下半期に入ると、世界同時不況の影響から光通信網の敷設需要が急減し、市場の成長にはブレーキが掛かることとなりました。国家主導型で次世代ネットワーク構築を推進している中国においては、光通信用部品の需要数量は比較的底堅く推移したものの、ローカル企業が相次いで市場に参入したことで製品単価の下落が進み、販売高は減少することとなりました。

こうした中、光製品事業においては、採算性の向上と付加価値の高い新製品の開発に注力いたしました。より利益を創出しやすい事業体質を目指し、部品や材料等の調達コストの低減や製造工程の見直し、サプライチェーンの変更等に取り組みました。また、一般家庭にも光ファイバが配線される時代の到来を見据え、高い防塵機能と目の保護を実現する「シャッター付光コネクタ」や、新しいタイプの光コネクタ端面クリーナ「ハンディメイト」等の新製品を開発、市場にリリースいたしました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品事業の売上高は4,875,497千円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内におきましては、上半期には、ブルーレイディスク成形用金型の需要がやや伸張したほか、光通信用部品も次世代ネットワーク（NGN）向けの需要が堅調に推移いたしました。しかし下半期に入ると、光ディスク成形メーカーの生産設備や光通信インフラの構築に対する投資に急ブレーキがかかることとなりました。この結果、国内の売上高は3,089,534千円（前連結会計年度比7.6%減少）となりました。また損益面は、売上高の減少により大きく悪化し、1,022,131千円の営業損失（前連結会計年度は574,928千円の営業損失）となりました。

② 北米

北米におきましては、先行き不透明感から光ディスク成形メーカー各社の設備稼働が停滞し、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要は減退することとなりました。一方、光通信用設備に関しては、近距離系を中心に光通信網の整備が進み、光通信用部品の需要は堅調に推移することとなりました。また、当連結会計年度末には為替がドル安に進んだ結果、北米地域の売上高は1,161,360千円（前連結会計年度比22.5%減少）となり、営業利益は60,093千円（前連結会計年度比20.7%減少）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、台湾を中心とする光ディスク成形メーカーが設備投資を手控え、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要は低調に推移いたしました。一方、中国を中心に光通信インフラの構築が進み、光通信用部品に対する需要が伸張いたしました。この結果、アジア地域の売上高は1,128,109千円（前連結会計年度比24.6%増加）となりました。光通信用部品の生産数量が増加したことで中国の関連子会社の採算が改善し、営業利益は178,159千円（前連結会計年度比136.9%増加）となりました。

④ ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、光ディスク成形メーカー各社の生産設備は堅調に稼働し、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要が増加することとなりました。一方、光通信用設備に対する投資はやや減退し、光通信用部品に対する需要は低調に推移いたしました。また、当連結会計年度末には為替がユーロ安に進んだ結果、ヨーロッパ地域の売上高は1,047,461千円（前連結会計年度比25.3%減少）となりました。金型部品の売上高が増加したことで採算は改善し、営業利益は11,544千円（前連結会計年度は21,533千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,218,619千円となり、前連結会計年度末から638,994千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は779,752千円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、減価償却費634,016千円、売上債権の減少額273,216千円等であります。資金減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失831,756千円、未払金の減少額187,067千円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は823,111千円（前連結会計年度は347,333千円の収入）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入13,111,190千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預け入れによる支出13,562,623千円、有形固定資産の取得による支出426,325千円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は394,882千円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払いによる支出275,982千円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
精機事業	1,547,976	105.6
光製品事業	4,770,121	86.2
合計	6,318,098	90.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
精機事業	1,312,128	75.3	68,547	22.3
光製品事業	4,650,971	81.9	328,771	59.4
合計	5,963,100	80.3	397,319	46.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
精機事業	1,550,969	98.8
光製品事業	4,875,497	87.4
合計	6,426,466	89.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業収益力の向上

当連結会計年度の当社グループは、経済環境の悪化や急激な為替の変動によって売上高が減少したことに加え、新事業の創出に向けた多額の研究開発投資を行ったこと等により、2期連続の当期純損失となりました。当社グループとしての価値を長期にわたって継続的に向上させていくためには、研究開発投資を欠かすことができません。しかし一方で、当社グループの基幹となる既存事業には、将来に向けた投資を行なうための資金や、株主の皆様に対する還元を行うための十分な利益を確保することが求められます。このため、お客様のニーズを的確に捉え、高い提案力で売上を伸ばす販売力や、付加価値の高い新製品や新技術を他社より早く具現化する技術開発力、安定した品質の製品をより早く、より安く作り上げる製造力をそれぞれ強化するほか、無駄なコストの徹底排除を行うことで事業収益力の向上を実現してまいります。

(2) 既存事業の事業領域の拡大

当社グループは、創業以来37年間にわたる事業展開の中で、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、光ディスク成形用金型と光通信用部品、同製造機器等を市場に提供してきました。これらは特に品質面、性能面においてお客様から高い評価と信頼をいただき、複数の製品で世界市場においてトップシェアを築いております。しかしながら中長期的には、光ディスクそのものが記録メディアとしての優位性を維持できるか懸念があるほか、光通信用部品は市場の構造上、利益率を大幅に改善することが難しい状況に至っております。こうしたことから、既存事業においては、保有技術を応用できる周辺市場の動向を迅速に捉え、外部との積極的なアライアンスをとおして優位性のある製品や技術を開発、市場に展開し、より付加価値が得られる分野へと事業領域の拡大を図ってまいります。

(3) 新規事業の育成

当社グループは、収益を構成する事業が精機・光製品の2つのみであり、両事業が共に顧客の設備投資に左右されやすい特性を持っています。全社業績の安定的な成長を実現するためには、これらの2事業に次ぐ新たな事業の柱を構築することが必要であり、これまでに様々な市場をターゲットに、多くの案件に対して事業開発投資を行ってまいりました。当連結会計年度は、開発案件を「事業化」の観点から絞り込み、資源の選択と集中を図ることとしました。この一環として「高耐熱レンズ」を主軸とする光学デバイス事業を強化するため、各種レンズの優れた設計技術を有するマイルストーン株式会社を子会社化いたしました。今後は、開発途上にある新規事業案件を早期に収益に貢献する事業とするべく、育成を進めてまいります。

(4) 人材の育成・強化

技術の進歩に伴って市場のニーズが変化中、他企業より一歩でも早くその変化を捉え、社会の発展をリードする製品を市場に提供していくためには、その変化を予見し、同時に自ら能動的に変化していく意欲と能力を持つ人材が不可欠であります。一方、当社グループのオリジナリティを維持するためにも、他社との差別化の源泉として大切に育んできた技能・技術を次代へ着実に継承していくことも欠かせません。当社グループは、計画的な人材教育を行うことにより、従業員の能力向上とコアテクノロジーの効率的な継承を図ります。さらに、ポテンシャルの高い人材を定期的に採用いたします。企業の付加価値を創出するのは人材において他に無く、採用・育成の両面で長期的・短期的な観点から人材力の強化を図ってまいります。

(5) 社会への貢献

当社グループは、「精密加工」と「光学」のテクノロジーで社会に新たな価値を提供する企業でありたいと考えています。同時に、株主の皆様やお客様、従業員とその家族等、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーに対して継続的に安定した企業価値の向上を示すことができるよう努めております。これらの一環として、ISO9001規格に基づく品質管理、ISO14001規格に基づく環境維持・改善への取り組み、ISO27001規格に基づく社内情報の体系的な管理の徹底を図っております。並行して、内部統制システムの運用の徹底を図り、職務執行が法令及び定款に適合することを確実なものとするほか、事業活動の成果が正確かつ効率的に得られる仕組みを確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 経済状態の変化

当社グループの商品やサービスに対する需要は、商品やサービスを提供している国又は地域の経済状況の影響を受けます。このため、日本をはじめ、当社グループの主要な市場であるアジアや欧米の国や地域の経済環境に著しい変動があれば、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性が生じます。

(2) 為替レートの変動

当社グループは海外に連結子会社を有し、海外各国に対して輸出を行っています。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪い影響を及ぼし、円安は良い影響をもたらします。また、当社グループは中国に生産拠点としての連結子会社を有しており、中国の通貨である元の通貨価値に更なる上昇がある場合、生産コストを押し上げることとなり、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループは、光ディスク成形用金型や光通信用部品等の将来的な市場ニーズを先取りし、革新的な製品・技術を継続的に開発していくことが、企業グループとしての成長・存続を可能にする要件であると認識しております。しかしながら、市場の変化は極めて早く、新製品の開発と市場投入プロセスは、その性質から複雑かつ不確実性の高いものであります。当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループが提供している商品やサービスは、機械メーカーや光ディスクメーカー、光通信関連業界に属する企業等を対象としております。これらの業界においては、中国企業をはじめとする競合メーカーの参入によって価格競争が大変厳しくなっており、当社グループに対しても価格の引き下げ圧力が存在します。当社グループは常にコストダウンの努力を続けておりますが、商品やサービスに対する価格下落がより著しくなり、当社が価格優位性を保てなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動

当社グループは、米国、ドイツ、中国及び台湾に拠点を有し、グローバルな生産、営業活動を展開しております。これらの海外各国や地域において、以下に掲げるようなリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治又は経済要因（輸入規制等）
- ・ 予期しない制度、法律又は規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ インフラの未整備による停電や水害等により生産活動等に障害が発生する、又はこのために当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させるリスク
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、地域的な伝染病その他の要因による社会的混乱

(6) 人材の確保・育成

当社グループは、継続的に企業価値を向上させていくために、技術力やマネジメント能力等に優れた人材の確保、育成が不可欠であります。一方、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、当社グループが必要とする人材を、必ずしも継続的に確保できるとは限りません。また、人材の育成には十分な投資を行い、社員教育に注力しておりますが、雇用環境の変化に伴って人材の流動化が顕著になっており、鍵となる人材が社外に流出してしまうことも考えられます。長期的な視点から、優秀な人材の確保や育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当社グループは、事業戦略的に重要な技術に関して、特許や意匠登録などの知的財産権を積極的に取得し、権利の保護を図っております。これら知的財産権の保護には最善の努力をしておりますが、世界の特定の地域においては、このような法的保護が困難な場合や、限定的にしか保護されない場合があります。この結果、当社グループの技術を模倣した製品が第三者によって製造されることを防止できない可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、製品の品質維持に最大限の努力を傾けておりますが、販売した製品に欠陥が発生した場合には、顧客に対する賠償やクレーム対応による費用などにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 他社との提携の成否

激しい競争を勝ち抜き、継続的に企業価値を高めていくためには、当社グループが創業以来培ったコア技術を更に研鑽することに加え、新たな技術を獲得していくことが必要であります。このため当社グループは、常に次世代を見据えた製品の開発に注力する一方、M&A案件の模索や当社にない技術を保有する企業との技術提携等、他社とのアライアンスに積極的に取り組んでおります。しかし、魅力的な技術を保有する他社との間にシナジーを生み出す提携を実現するためには、多額の投資が必要になる場合があるほか、知的財産権や人的な問題等が発生し、計画どおりに進捗しない場合があります。効果的な他社との提携が長期にわたって計画どおりに成立しなかった場合には当社グループの技術革新の停滞を招き、企業競争力を低下させる可能性があります。

(10) 減損会計

市況や事業環境が著しく悪化した場合には、保有している資産の市場価格の下落や、資産から生み出される事業収益力が低下することが考えられます。これにより、保有している固定資産の減損を認識せざるを得なくなり、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害

当社グループの本社工場は千葉県松戸市内の松飛台工業団地にあり、同工業団地の中には本社工場のほかに、第一工場、第二工場、第四工場が存在しております。中でも主要な生産拠点である本社工場は、大規模な地震にも対応できるよう免震構造の設備となっております。しかし、局地的に多大な被害をもたらす大規模地震が発生した場合、震災の影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。

また、当社グループは米国、ドイツ、中国、台湾等の世界各国において事業活動を展開しております。これらの地域を含め、地震等の自然災害により長期にわたって事業活動の中断をするような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(第三者割当増資の引受)

(1) 基本合意書の締結

当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、マイルストーン株式会社の第三者割当増資を引き受け、子会社化することについての基本合意書締結を決議し、平成20年12月22日に当該基本合意書を締結しております。

① 第三者割当増資引受の目的

各種レンズの開発、生産及び関連する事業展開を通して、光学デバイス事業をさらに強化することが目的であります。

② 第三者割当増資を実施する会社の名称

マイルストーン株式会社

③ 第三者割当増資を実施する会社の事業内容

プラスチックレンズ、ガラスレンズの設計・製造・販売

④ 第三者割当増資を実施する会社の規模

資本金 30,000千円

⑤ 第三者割当増資引受の時期

平成21年2月1日

⑥ 引き受ける株式の数、引受価額及び引受後の持分比率

引受株式数 普通株式 201株

引受価額 96,480千円

引受後の持分比率 50.12%

⑦ 引受資金の調達及び支払方法

引受のための資金は、全額自己資金で賄い、支払いは全額現金にて行います。

(2) 最終契約書の締結

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、最終契約書締結を決議し、同日付けで最終契約書を締結しております。

① 第三者割当増資引受の時期

平成21年3月1日

② 引き受ける株式の数、引受価額及び引受後の持分比率

引受株式数 普通株式 221株

引受価額 106,080千円

引受後の持分比率 50.11%

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の内容は、既存事業における製品改良や生産技術の改善と、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発に大別されます。

既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機・光製品の両事業部門の技術担当部署が担当しておりますが、当連結会計年度にこれらの活動に要した費用は216,269千円となりました。一方、新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機・光製品の両事業部門及び開発担当部門において実施しており、当連結会計年度において発生した研究開発費は1,020,132千円となっております。これにより、当連結会計年度における研究開発活動費用の総額は1,236,402千円となりました。

(1) 精機部門

精機部門では、部門内の技術担当部署において、金型設計技術及び精密加工技術を基本に新しい光ディスク成形用金型の開発を行っております。

光ディスクの技術の進展に伴って記録容量の拡大が進み、成形用金型にはより精密な加工が求められております。同時に、成形スピードには一層のハイサイクル化が要求されており、光ディスク成形用金型には耐久性と光学特性の向上が強く求められるようになっております。こうした顧客ニーズに応え、今後も競争力を維持し続けるため、金型に係る新技術の研究開発に注力しております。また、事業の幅の拡大を目指し、光ディスク成形用金型以外にも、より高い精度が求められる金型の開発研究に取り組むほか、カメラ付携帯電話等の用途に向けた「高耐熱レンズ」の量産技術の開発に努めております。

なお、本年3月に子会社化したマイルストーン株式会社においては、カメラ付携帯電話をはじめ、各種の用途に向けた「高解像プラスチックレンズ」の設計・開発を行いました。

当連結会計年度の精機部門における研究開発活動費用の合計額は、724,142千円であります。

(2) 光製品部門

光製品部門では、部門内の技術担当部署において、当社グループが保有する競争技術資源を活用するほか外部との積極的なアライアンスを通して、市場のニーズに合致した製品の開発設計を行っております。

当連結会計年度においては、F T T H (Fiber To The Home)や次世代通信網 (N G N) の普及拡大に必要となる光デバイスや関連機器等の新製品開発に注力いたしました。また、光学結晶や光ファイバを取り扱う技術等を水平展開し、「光伝送装置」や「光電界センサー」、「ファイバレーザ」等、光通信以外の用途に向けた製品の開発にも取り組みました。

当連結会計年度の光製品部門における研究開発活用費用の合計額は、368,997千円であります。

(3) 開発担当部門

開発担当部門では、将来の市場動向を睨みながら、当社のコア技術を軸に、新たな事業領域に向けた新技術や新製品の開発を行っております。当連結会計年度においては、燃料電池用セパレータ等の開発を行いました。

当連結会計年度の開発担当部門における研究開発活動費用の合計額は、143,261千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,459,167千円となり、前連結会計年度末から1,057,842千円減少いたしました。減少要因の主なものは、売上高の減少に伴って受取手形及び売掛金が1,414,526千円となり、前連結会計年度末から431,049千円減少したことが挙げられます。また、主に光製品部門においてたな卸資産の販売に努めたほか、滞留在庫の一部を評価替えしたことに伴ってたな卸資産の残高が991,916千円となり、前連結会計年度末から302,936千円減少いたしました。さらに、配当金の支払い等に伴い、当連結会計年度末の現金及び預金の残高が13,796,969千円となり、前連結会計年度末から187,454千円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,885,761千円となり、前連結会計年度末から712,740千円減少いたしました。有形固定資産の残高は5,686,349千円となり、前連結会計年度末から583,327千円減少いたしました。これは主に、固定資産の一部を減損処理したほか、減価償却が進んだことによります。また無形固定資産の残高合計は、177,751千円となり、前連結会計年度末から116,147千円減少いたしました。これは、主にのれんやソフトウェア等の減価償却が進んだことによります。投資その他の資産の残高は、保有している投資有価証券の価値下落等に伴って1,021,659千円となり、前連結会計年度末から13,265千円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高合計は1,195,942千円となり、前連結会計年度末から176,046千円減少いたしました。これは主に、仕入れの減少に伴って未払金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は611,414千円となり、前連結会計年度末から4,478千円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は21,537,571千円となり、前連結会計年度末から1,599,015千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が4,880,104千円となり、前連結会計年度末から1,106,258千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は6,426,466千円となり、前連結会計年度から10.1%減少いたしました。事業セグメント別の売上高は、光ディスク成形用金型を主な商品とする精機事業が1,550,969千円（前連結会計年度比1.2%減）、光通信用部品や同製造機器を主な商品とする光製品事業が4,875,497千円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

当連結会計年度の精機事業を取り巻く市場においては、光ディスク成形用金型に対する需要の低迷が続きました。当社の金型のユーザーである光ディスク成形メーカーにおいては、景気の減退から設備の稼働状況が悪化し、金型部品の交換やメンテナンスの回数も減少することとなりました。光製品事業を取り巻く市場においても、インターネットの普及を背景に堅調に拡大していた世界の光通信網の敷設にブレーキがかかることとなり、精機・光製品の両事業の売上高は前連結会計年度から減少することとなりました。

(営業損益)

当連結会計年度の営業損益は710,217千円の営業損失となり、損失額は前連結会計年度から283,530千円増加いたしました。これは主に売上高が減少したことに起因します。また、光学デバイス事業の立ち上げ等に伴って、一般管理費に含まれる研究開発費が前連結会計年度から352,354千円増加し、1,020,132千円となりました。

(経常損益)

当連結会計年度の経常損益は552,381千円の経常損失となり、損失額は前連結会計年度から12,028千円増加いたしました。前連結会計年度はたな卸資産除却損や為替差損等の営業外費用317,778千円を計上しましたが、当連結会計年度はこれらの発生が抑えられ、営業外損益は前連結会計年度から271,501千円改善いたしました。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純損益は857,716千円の当期純損失となり、損失額は前連結会計年度から214,050千円減少いたしました。固定資産の一部に係る減損損失270,240千円（前連結会計年度の減損損失は283,915千円）等を特別損失として計上したものの、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額が48,370千円となり、前連結会計年度より146,237千円少なかったこと等がその要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光部品製造設備や評価・測定機器装置を中心に、総額で398,127千円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(1) 精機部門

当連結会計年度は、三次元測定器、結晶研磨用装置及び量産設備等、総額206,915千円の設備投資を実施いたしました。

(2) 光製品部門

当連結会計年度は、光部品製造設備や評価装置のほか、デモ機、製品開発用設備等も含めて、総額で178,598千円の設備投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

当連結会計年度は、工場間の荷物運搬用車両や新規事業に係る建物の改装工事等、総額で12,612千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (千葉県松戸市)	精機部門 光製品部門 全社	製造設備及び 販売、開発、 管理業務設備	1,050,297	148,371	612,060 (3,767.5)	62,382	1,873,111	163
第2工場 (千葉県松戸市)	精機部門 光製品部門	製造設備	491,463	56,176	432,270 (3,227.1)	96,161	1,076,071	22
第4工場 (千葉県松戸市)	光製品部門	製造設備	500,298	37,866	1,071,418 (9,766.8)	264,392	1,873,976	90

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 3. 本社工場中の帳簿価格には、在外子会社の杭州精工技研有限公司に貸与中の機械装置1,744千円、工具器具24,558千円が含まれております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マイルストーン㈱	本社 (東京都府中市) 朝霞センター (埼玉県朝霞市)	精機部門	製造設備及び 販売、開発、 管理業務設備	1,866	93	—	2,027	31,957	8

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 3. 上記のほか、主要なリース設備としてレンズ製造機器を賃借しており、年間リース料は12,086千円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SEIKOH GIKEN USA, INC.	米国 ジョージア州	精機部門 光製品部門	販売業務設備	937	2,108	—	5,617	20,950	10
杭州精工技研 有限公司	中国 浙江省	精機部門 光製品部門	製造及び販売 業務設備	107,805	481	—	109,017	217,304	236
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	ドイツ ヘッセン州	精機部門 光製品部門	販売業務設備	—	225	—	2,475	2,700	7
大連精工技研 有限公司	中国 遼寧省	光製品部門	製造設備	87,861	358,874	—	78,105	570,966	317
香港精工技研 有限公司	中国 香港	光製品部門	販売業務設備	—	—	—	5,145	5,145	5

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。
 3. 上記のほか、主要なリース設備として事務用機器及び光部品製造用建物等を賃借しており、年間リース料は25,127千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地名)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社、第2工場、 (千葉県松戸市)	精機部門	製造・技術開発 設備 (機械装置、工具 器具備品他)	18,000	—	自己資金	平成21年 6月	平成21年 12月	—
	本社、第2工場、 第4工場 (千葉県松戸市)	光製品部門	製造・技術開発 設備 (機械装置、工具 器具備品他)	103,810	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	—
	本社 (千葉県松戸市)	全社	新事業開発及び 情報管理システ ム他	106,800	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	—
マイルストーン株式会社		精機部門	製造設備	13,850	—	自己資金	平成21年 4月	平成21年 10月	—
杭州精工技研有限公司		精機部門 光製品部門	製造設備(機械装 置他)、新事業開 発設備及び建物	543,205	71,960	自己資金	平成20年 12月	平成22年 3月	—
大連精工技研有限公司		光製品部門	製造設備	26,338	—	自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	—
		計		812,003	71,960				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日（平成13年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,200	6,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,411	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成23年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,411 資本組入額 3,706	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に 譲渡、質入その他一切の処 分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利行使の条件として以下の1から6までの条件を設けております。

- 1 権利を付与された者は平成15年7月1日以降、新株引受権の行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株引受権の一部又は全部を行使することができるものとします。なお、以下の計算の結果、行使可能な株式数が1単元の株式数の整数でない場合は、1単元の株式数の整数に切り上げた数とします。
 - (1) 平成15年7月1日以降、平成16年6月30日までは付与株式数の10分の3まで行使することができる。
 - (2) 平成16年7月1日以降、平成17年6月30日までは(1)の期間に行使した分を含めて付与株式数の10分の6となるまで行使することができる。
 - (3) 平成17年7月1日以降、平成23年6月21日までは付与株式数のすべてについて、行使することができる。
- 2 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。ただし、6に掲げる権利付与契約に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがあります。
- 3 権利を付与された者は、当社及び当社関係会社の役員または従業員の地位を喪失した場合には新株引受権を行使することはできません。ただし、取締役の任期満了及び従業員の会社都合による退職その他これらに準じて当社取締役会が権利の存続を相当と認めた場合には、権利行使を認めることができるものとします。その他、後記6に掲げる権利付与契約に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがあります。
- 4 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができません。
- 5 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合、また会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、権利行使期間その他の条件の調整若しくは新株引受権行使の制限を行い、又は未行使の新株引受権を失効させることができるものとします。
- 6 この他、権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとします。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月20日）		
株式会社精工技研 第1回新株予約権（平成14年12月19日発行）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	（注）1	（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	37,700	37,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,187	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,187 資本組入額 1,094	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができます。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがあります。

また、新株予約権者が当社又は当社子会社の役社員の地位を喪失した場合には新株予約権を当社に返還するものとし、これを行使することができません。ただし、取締役の任期満了及び従業員の会社都合による退職その他これらに準じて当社取締役会が新株予約権の存続を相当と認めた場合には、新株予約権の行使を認めることができます。この際、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされることがあります。

その他の条件は、平成14年6月20日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）		
株式会社精工技研 第2回新株予約権（平成17年12月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	（注） 1	（注） 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	65,300	65,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,950	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,950 資本組入額 1,975	同左
新株予約権の行使の条件	（注） 2	（注） 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 ① 新株予約権者は、権利行使日の属する年度の前年度の当社グループ連結決算において、営業利益額が当該年度の前年度の営業利益額より増加している場合に限り、各新株予約権を行使することができる。
- ② 新株予約権者が当社就業規則第28条（新株予約権者が当社のグループ事業会社の従業員である場合は、その就業規則において同様の目的で定める規定とする。）に定める休職期間中にある場合、各新株予約権を行使することができない。
- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ④ その他の条件は、平成17年6月22日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）		
株式会社精工技研 第3回新株予約権（平成18年4月25日発行）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	（注）1	（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,600	18,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,180	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,180 資本組入額 2,090	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 ① 新株予約権者は、権利行使日の属する年度の前年度の当社グループ連結決算において、営業利益額が当該年度の前年度の営業利益額より増加している場合に限り、各新株予約権を行使することができる。
- ② 新株予約権者が当社就業規則第28条（新株予約権者が当社のグループ事業会社の従業員である場合は、その就業規則において同様の目的で定める規定とする。）に定める休職期間中にある場合、各新株予約権を行使することができない。
- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ④ その他の条件は、平成17年6月22日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成12年7月31日	1,000,000	9,333,654	6,375,000	6,791,682	10,545,000	10,571,419

（注） 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格18,000円 引受価額16,920円 発行価額12,750円 資本組入額6,375円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	14	67	6	1	4,040	4,139	—
所有株式数 (単元)	—	3,959	190	13,600	241	1	75,335	93,326	1,054
所有株式数の 割合(%)	—	4.24	0.20	14.57	0.26	0.00	80.72	100.00	—

(注) 1 自己株式 193,482株は、「個人その他」に 1,934単元、「単元未満株式の状況」に 82株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、自己株式と同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
都丸 由美子	千葉県松戸市	890,500	9.54
細江 由紀子	千葉県松戸市	882,500	9.45
有限会社 高志	千葉県松戸市下矢切188-11	694,000	7.43
有限会社 光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	623,000	6.67
木村 保	千葉県松戸市	609,200	6.52
高橋 光雄	千葉県松戸市	395,100	4.23
高橋 藤子	千葉県松戸市	381,500	4.08
上野 淳	千葉県松戸市	329,000	3.52
吉田 智恵	東京都中央区	329,000	3.52
計	—	6,045,800	64.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,139,200	91,392	同上
単元未満株式	普通株式 1,054	—	同上
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	91,392	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296-1	193,400	—	193,400	2.1
計	—	193,400	—	193,400	2.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成13年6月21日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株引受権を付与することにつき、平成13年6月21日開催の第29回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名及び従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成14年6月20日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、平成14年6月20日開催の第30回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

名称	株式会社精工技研 第1回新株予約権
決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の従業員224名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成15年6月20日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

平成15年6月20日開催の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行することを決議した新株予約権については、決議の有効期間である平成16年6月18日までに発行されませんでした。

④ 平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、平成17年6月22日開催の第33回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

名称	株式会社精工技研 第2回新株予約権
決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社及び当社子会社の従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

名称	株式会社精工技研 第3回新株予約権
決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間平成20年11月14日～平成20年12月19日)	100,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	59,300	56,432
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,700	93,567
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.7	62.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	40.7	62.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	136	212
当期間における取得自己株式	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	193,482	—	193,482	—

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績により年間1回ないし2回の配当を行います。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上することとなりましたため、前事業年度末の30円から15円減額し、1株につき15円とさせていただきます。

なお、内部留保資金の使途につきましては、経営基盤を強化し企業価値を一層高めるための新規事業開拓や、既存事業の成長拡大、新技術・新製品開発のための設備投資や、他社との事業提携等に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月19日 定時株主総会決議	137,102	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	6,000	5,150	4,360	2,830	2,365
最低(円)	2,640	2,720	2,780	1,304	662

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,381	1,012	971	985	814	710
最低(円)	892	901	900	840	671	662

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所 有 株式数 (株)
代表取締役 社長	—	上野 昌利	昭和23年2月25日生	昭和46年4月 昭和48年6月 昭和53年5月 昭和62年4月 平成10年4月 平成10年10月 平成13年6月	株式会社一富士入社 当社入社、総務部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任（現）	(注) 3	912,000
常務取締役	光製品グ ループリー ダー	木村 保	昭和24年12月7日生	昭和43年4月 昭和47年11月 昭和57年6月 昭和60年5月 昭和64年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成19年4月 平成21年5月	昭和精工株式会社入社 当社入社 営業部長 取締役就任 精機部長 精機グループリーダー 常務取締役就任（現） 光製品グループリーダー 事業本部長 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH代表取 締役（現） 大連精工技研有限公司董事長 （現） 品質保証グループリーダー SEIKOH GIKEN USA, INC. 代表取締 役（現） 光製品グループリーダー（現）	(注) 3	609,200
取締役	経営企画 室長	柳瀬 晴夫	昭和32年10月14日生	昭和55年4月 昭和62年11月 平成7年2月 平成12年6月 平成13年2月 平成15年1月 平成16年6月	新東海運株式会社入社 株式会社西武百貨店入社 ジャガージャパン株式会社入社 元気寿司株式会社入社 当社入社経理課長 経営企画室長（現） 取締役就任（現）	(注) 3	900
取締役	—	大久保 勝彦	昭和17年1月7日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年6月	古河電気工業株式会社入社 古河電気工業株式会社取締役 古河電気工業株式会社常務取締役 古河電気工業株式会社専務取締役 古河電気工業株式会社専務取締役 退任、同社顧問 古河電気工業株式会社退社 有限会社大久保技術経営事務所設 立、代表取締役（現） 当社取締役就任（現）	(注) 3	2,000
常勤監査役	—	宮永 剛	昭和20年1月1日生	平成8年12月 平成10年4月 平成13年6月	株式会社中央宝石研究所経理部長 当社入社、経理部長 監査役就任（現）	(注) 4	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和51年4月 昭和53年9月 平成14年6月	弁護士登録 三好 徹法律事務所開設 当社監査役就任 (現)	(注) 5	600
監査役	—	相場俊夫	昭和36年10月19日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成2年7月 平成12年4月 平成13年5月 平成16年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 中央クーパースライブランドコン サルティング株式会社入社 中央青山監査法人入所 相場公認会計士事務所開設 当社監査役就任 (現)	(注) 4	3,800
計							1,531,700

- (注) 1 取締役大久保勝彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役三好 徹及び相場俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役宮永剛及び相場俊夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役三好徹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を睨み、経営の意思決定と業務執行の役割を明確に分離するために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、代表取締役社長執行役員 上野昌利、常務取締役執行役員光製品グループリーダー 木村保、取締役執行役員経営企画室長 柳瀬晴夫、執行役員精機グループリーダー 日置政秀、執行役員開発グループリーダー 住田真、執行役員管理グループリーダー 森保彦で構成されております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
森 保彦	昭和26年6月17日生	昭和49年3月 平成13年6月 平成14年7月 平成18年6月	不動産株式会社入社 同社経営管理本部人事部長 当社入社管理グループリーダー 当社執行役員管理グループリーダー (現)	(注) 2	900
唐沢 昌敬	昭和20年7月20日生	昭和48年7月 平成2年9月 平成12年7月 平成17年4月	唐沢公認会計士事務所開設 中央青山監査法人代表社員 学校法人北里学園常任理事 青山学院大学大学院 会計プロフェ ッション研究科教授 (現) 社会学博士・公認会計士・税理士	(注) 2	1,100

- (注) 1 唐沢昌敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠であります。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性を維持しながら競争力を強化し、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営における重要課題であると認識しており、経営の透明性を自律的に確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築に努めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、当報告書提出日現在3名の監査役で構成され、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の職務執行状況を厳しく監視するほか、内部監査室や会計監査人との連携を図り、業務執行の適法性に関するチェックや財産状況の確認等を行っております。

また取締役会は、当報告書提出日現在4名の取締役で構成されており、このうち1名が社外取締役であります。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの方向性や目標等の経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として活発な議論を行っております。

また平成18年6月より、コーポレート・ガバナンスの強化を睨み、経営の意思決定と業務執行の役割を明確に分離するために執行役員制度を導入しております。当報告書提出日現在、6名の執行役員を選任しております。現任の取締役を含む6名の執行役員は、取締役会において決定された経営戦略に基づく業務の執行を担当しております。執行役員は、毎月開催する執行役員会に出席し、取締役会に付議する事項や業務執行に係る重要事項等の審議を行う一方、各業務部門の最新情報の共有を図っております。

さらに、経営環境の変化に応じた的確な経営戦略を実施するため、3ヶ月に1回、経営戦略会議を開催し、常勤取締役と執行役員が議論を行っております。

内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス管理規程を定めるほか、当社グループ全体のコンプライアンスを推進するリスク・コンプライアンス委員会を設置し、活動を行なっております。また、コンプライアンス担当取締役を定め、役職員に対する教育等のコンプライアンス推進活動状況を取締役会及び監査役会に報告することとしております。さらに、当社の役職員が職場や業務の中で重大なコンプライアンス違反の事実や危険を知り、かつ職制を通じた自律的な解決が難しい状況が発生した場合に備えて内部通報規程を定めており、企業リスクに繋がるコンプライアンス違反の抑制・防止に努めております。

ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部管理体制の強化のために社長直属の内部監査室を設け、当報告書提出日現在1名の専任スタッフを配置しております。内部監査室は、定期的又は臨時に厳正な内部監査を実施し、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

すべての監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定における妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、常勤監査役は執行役員会、経営戦略会議を含め社内で行われる各種の会議に適宜出席するほか、必要に応じてその議事録を閲覧し、経営監視機能の強化を図っております。

ハ. 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任、監査契約を締結しており、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は次のとおりであります。

(i) 公認会計士等の氏名等

公認会計士等の氏名等			継続関与年数
指定社員	業務執行社員	白田英生	2年
指定社員	業務執行社員	山田円	1年

(ii) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
会計士補等	5名
その他	3名

ニ. 社外取締役及び社外監査役との関係

(i) 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
大久保勝彦	—	当社株式2,000株保有	コンサルタント契約	—

(ii) 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
三好徹	—	当社株式 600株保有	弁護士顧問契約	—
相場俊夫	—	当社株式3,800株保有	コンサルタント契約	—

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役共に5百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

② リスク管理体制の整備の状況

日常の業務の中で発生が懸念される法務リスク、財務リスク、労務リスク、情報漏洩リスク等については、リスク管理規程に基づき、その発生防止に努めております。またリスク・コンプライアンス委員会の活動を通して、リスク管理の全社的推進と情報の共有化を図ると共に、各業務担当部門におきましては、各々の業務の中に潜むリスクを専門的な立場から把握し、これを自律的に管理しております。

③ 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)								
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	54,375	1	1,800	1	5,400	2	3,000	8	64,575
計	4	54,375	1	1,800	1	5,400	2	3,000	8	64,575

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成10年3月5日開催の臨時株主総会において、月額30,000千円以内と決議いただいております。

2 監査役の報酬限度額は、平成10年3月5日開催の臨時株主総会において、月額10,000千円以内と決議いただいております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行する目

的によるものであります。

ロ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することができるよう定めるものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	32,000	4,783
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	32,000	4,783

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるSEIKOH GIKEN EUROPE GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として4,068千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第36期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第37期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,984,423	13,796,969
受取手形及び売掛金	1,845,576	1,414,526
たな卸資産	1,294,853	—
商品及び製品	—	195,104
仕掛品	—	385,094
原材料及び貯蔵品	—	411,717
未収還付法人税等	68,395	17,790
その他	329,767	242,964
貸倒引当金	△6,005	△5,000
流動資産合計	17,517,010	16,459,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,458,047	4,333,845
減価償却累計額	△1,941,999	△2,092,483
建物及び構築物（純額）	2,516,048	2,241,362
機械装置及び運搬具	2,583,250	2,429,688
減価償却累計額	△1,734,279	△1,822,423
機械装置及び運搬具（純額）	848,970	607,265
土地	2,211,508	2,211,508
その他	1,866,409	2,006,206
減価償却累計額	△1,173,260	△1,379,992
その他（純額）	693,149	626,213
有形固定資産合計	6,269,677	5,686,349
無形固定資産		
のれん	162,964	89,936
その他	130,935	87,814
無形固定資産合計	293,899	177,751
投資その他の資産		
投資有価証券	23,730	13,553
投資不動産	※1 886,100	※1 876,999
その他	126,690	132,703
貸倒引当金	△1,597	△1,597
投資その他の資産合計	1,034,924	1,021,659
固定資産合計	7,598,501	6,885,761
資産合計	25,115,511	23,344,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,398	449,504
1年内返済予定の長期借入金	—	20,880
未払法人税等	56,392	31,064
その他	※1 920,197	※1 694,493
流動負債合計	1,371,988	1,195,942
固定負債		
退職給付引当金	269,076	297,932
長期未払金	149,126	148,814
長期預り保証金	※1 164,191	※1 145,630
長期預り敷金	※1 19,037	※1 19,037
その他	5,504	—
固定負債合計	606,936	611,414
負債合計	1,978,924	1,807,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	5,986,363	4,880,104
自己株式	△370,462	△427,107
株主資本合計	22,979,003	21,816,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,814	△4,840
為替換算調整勘定	155,770	△285,796
評価・換算差額等合計	157,584	△290,637
少数株主持分	—	12,109
純資産合計	23,136,587	21,537,571
負債純資産合計	25,115,511	23,344,928

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,148,820	6,426,466
売上原価	4,898,098	※1 4,523,606
売上総利益	2,250,721	1,902,860
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,677,408	※2, ※3 2,613,077
営業損失(△)	△426,686	△710,217
営業外収益		
受取利息	96,897	98,535
受取配当金	227	396
投資不動産賃貸料	39,434	38,400
特許権使用料	22,038	—
受取ロイヤリティー	—	13,078
為替差益	—	15,467
スクラップ売却収入	26,957	—
その他	18,556	24,408
営業外収益合計	204,111	190,286
営業外費用		
支払利息	—	374
不動産賃貸原価	15,957	14,412
為替差損	140,814	—
デリバティブ評価損	—	14,873
たな卸資産除却損	147,150	—
その他	13,856	2,791
営業外費用合計	317,778	32,451
経常損失(△)	△540,353	△552,381
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,137	※4 102
貸倒引当金戻入額	68	74
特別利益合計	7,205	176
特別損失		
固定資産除却損	※5 6,407	※5 6,712
固定資産売却損	※6 660	—
減損損失	※7 283,915	※7 270,240
投資有価証券評価損	4,108	2,599
特別損失合計	295,091	279,551
税金等調整前当期純損失(△)	△828,239	△831,756
法人税、住民税及び事業税	48,919	61,026
法人税等調整額	194,607	48,370
法人税等合計	243,527	109,397
少数株主損失(△)	—	△83,437
当期純損失(△)	△1,071,766	△857,716

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
前期末残高	7,335,020	5,986,363
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	27,445
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
当期純損失(△)	△1,071,766	△857,716
当期変動額合計	△1,348,657	△1,133,704
当期末残高	5,986,363	4,880,104
自己株式		
前期末残高	△309,876	△370,462
当期変動額		
自己株式の取得	△60,586	△56,645
当期変動額合計	△60,586	△56,645
当期末残高	△370,462	△427,107
株主資本合計		
前期末残高	24,388,246	22,979,003
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	27,445
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
当期純損失(△)	△1,071,766	△857,716
自己株式の取得	△60,586	△56,645
当期変動額合計	△1,409,243	△1,190,349
当期末残高	22,979,003	21,816,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,705	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,890	△6,655
当期変動額合計	△5,890	△6,655
当期末残高	1,814	△4,840
為替換算調整勘定		
前期末残高	114,912	155,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,857	△441,566
当期変動額合計	40,857	△441,566
当期末残高	155,770	△285,796
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,617	157,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,966	△448,221
当期変動額合計	34,966	△448,221
当期末残高	157,584	△290,637
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12,109
当期変動額合計	—	12,109
当期末残高	—	12,109
純資産合計		
前期末残高	24,510,864	23,136,587
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	27,445
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
当期純損失（△）	△1,071,766	△857,716
自己株式の取得	△60,586	△56,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,966	△436,111
当期変動額合計	△1,374,276	△1,626,461
当期末残高	23,136,587	21,537,571

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△828,239	△831,756
減価償却費	634,663	634,016
のれん償却額	165,214	72,994
減損損失	283,915	270,240
受取利息及び受取配当金	△97,125	△98,932
賃貸料の受取額	△39,434	△38,400
雑収入	△1,225	—
固定資産売却益	△7,137	—
固定資産売却損	660	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△102
固定資産除却損	6,407	6,712
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,108	2,599
たな卸資産除却損	147,150	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,008	△300
長期未払金の増減額 (△は減少)	556	△199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,568	28,855
外貨預金評価益 (△) 又は評価損	37,150	—
為替差損益 (△は益)	—	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,060	273,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308,810	195,927
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	218,767	157,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,309	247,766
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81,356	△260,727
小計	961,409	658,804
利息及び配当金の受取額	62,437	101,116
法人税等の還付額	70,856	51,273
法人税等の支払額	△110,006	△31,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,695	779,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,440,880	△13,562,623
定期預金の払戻による収入	12,310,899	13,111,190
有形固定資産の取得による支出	△627,953	△426,325
有形固定資産の売却による収入	86,909	16,363
無形固定資産の取得による支出	△10,923	△8,755
投資有価証券の取得による支出	△7,640	△306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 60,411
投資不動産の賃貸による収入	39,434	38,400
その他投資活動による支出	△5,639	△3,562
その他投資活動による収入	3,127	2,095
貸付けによる支出	—	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,333	△823,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△60,586	△56,645
長期借入金の返済による支出	—	△62,255
配当金の支払額	△275,217	△275,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,803	△394,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,124	△200,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	970,101	△638,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,512	2,857,613
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,857,613	※1 2,218,619

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) 杭州精工技研有限公司 (中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国)</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) 杭州精工技研有限公司 (中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国) マイルストーン株式会社 (日本) 連結の範囲の変更 マイルストーン株式会社は平成21年3月1日付で同社株式を取得したことにより、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品 金型関連製品 個別法による原価法</p> <p>光通信関連製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。</p> <hr/>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品 金型関連製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>光通信関連製品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ53,427千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 593 861 660"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ16,434千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ9,476千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="542 1803 933 1881"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5年均等</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～38年	機械装置	7年～10年	自社利用のソフトウェア	5年	のれん	5年均等	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="989 627 1340 705"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 1803 1404 1881"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>3年～5年均等</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～38年	機械装置	8年～10年	自社利用のソフトウェア	5年	のれん	3年～5年均等
建物及び構築物	7年～38年																	
機械装置	7年～10年																	
自社利用のソフトウェア	5年																	
のれん	5年均等																	
建物及び構築物	7年～38年																	
機械装置	8年～10年																	
自社利用のソフトウェア	5年																	
のれん	3年～5年均等																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(ハ) 投資不動産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～38年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益にあたる影響はありません。</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 投資不動産</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……………為替予約</p> <p>ヘッジ対象……………外貨預金 外貨建債権</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより当期純損失は、16,146千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ211,547千円、600,760千円、482,545千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「特許権使用料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「外貨預金評価益(△)又は評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「為替差損益(△は益)」として掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(スクラップ売却収入の会計処理)</p> <p>スクラップ売却収入は従来、営業外収益として処理しておりましたが、金額的な重要性が増したこと、及び今後も継続的に発生が見込まれることから、当連結会計年度より売上高として処理することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結年度の営業損失は21,675千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産 (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">118,407</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,138</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">164,191</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">190,367</td> </tr> </table>	投資その他の資産	千円	投資不動産 (建物及び構築物)	118,407	流動負債	千円	預り金	7,138	固定負債		長期預り保証金	164,191	長期預り敷金	19,037	計	190,367	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産 (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">109,522</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">17,133</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">145,630</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">181,800</td> </tr> </table>	投資その他の資産	千円	投資不動産 (建物及び構築物)	109,522	流動負債	千円	預り金	17,133	固定負債		長期預り保証金	145,630	長期預り敷金	19,037	計	181,800
投資その他の資産	千円																																
投資不動産 (建物及び構築物)	118,407																																
流動負債	千円																																
預り金	7,138																																
固定負債																																	
長期預り保証金	164,191																																
長期預り敷金	19,037																																
計	190,367																																
投資その他の資産	千円																																
投資不動産 (建物及び構築物)	109,522																																
流動負債	千円																																
預り金	17,133																																
固定負債																																	
長期預り保証金	145,630																																
長期預り敷金	19,037																																
計	181,800																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	千円 73,326
※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
給料手当 520,256	給料手当 531,072
減価償却費 409,620	減価償却費 199,141
研究開発費 694,591	研究開発費 1,020,132
退職給付費用 12,167	退職給付費用 14,128
※3 一般管理費に含まれる研究開発費	※3 一般管理費に含まれる研究開発費
千円	千円
667,778	1,020,132
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
その他(工具、器具及び備品) 7,137	機械装置及び運搬具 102
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
機械装置及び運搬具 1,551	建物及び構築物 861
その他(工具、器具及び備品) 4,856	機械装置及び運搬具 4,756
計 6,407	その他(工具、器具及び備品) 1,094
	計 6,712
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
千円	
その他(工具、器具及び備品) 660	

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※7 減損損失
当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
フェルール 及びアイソレ ータ製造設備	機械装置 その他 (工具、器具 及び備品) のれん	千葉県松戸市 本社工場

(経緯)

本社フェルール事業と本社アイソレータ事業については、回収可能性が見込めないため、減損損失を認識いたしました。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※7 減損損失
当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物	千葉県松戸市 第1工場
レンズ製造 設備	建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 その他	千葉県松戸市 本社工場
	建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 その他	中華人民共和国 杭州工場
セパレータ 開発製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 その他	千葉県松戸市 本社工場
アイソレータ 製造設備	機械装置及び運 搬具 その他	中華人民共和国 大連工場

(経緯)

本社・杭州工場レンズ事業、本社セパレータ開発事業、大連工場アイソレータ事業については、回収可能性が見込めないため、減損損失を認識いたしました。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(減損損失の金額)

種類	金額 (千円)
機械装置	26,905
その他 (工具、器具 及び備品)	12,864
のれん	244,146
計	283,915

(グルーピングの方法)

原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(減損損失の金額)

種類	金額 (千円)
建物及び構築物	88,119
機械装置及び運搬具	61,796
その他	120,324
計	270,240

(グルーピングの方法)

原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 発行済株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 自己株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">103,968</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">30,078</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">134,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次の通りであります。 取締役会決議による自己株式の取得による増加 30,000株 単元未満株式の買取による増加 78株</p> <p>3 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成19年6月21日開催の第35回定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 276,890千円 (ロ) 1株当たりの配当額 30円 (ハ) 基準日 平成19年3月31日 (ニ) 効力発生日 平成19年6月22日 	株式の種類	普通株式 (株)	前連結会計年度末	9,333,654	当連結会計年度増加	—	当連結会計年度減少	—	当連結会計年度末	9,333,654	株式の種類	普通株式 (株)	前連結会計年度末	103,968	当連結会計年度増加	30,078	当連結会計年度減少	—	当連結会計年度末	134,046	<p>1 発行済株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 自己株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">134,046</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">59,436</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">193,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次の通りであります。 取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,300株 単元未満株式の買取による増加 136株</p> <p>3 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成20年6月19日開催の第36回定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 275,988千円 (ロ) 1株当たりの配当額 30円 (ハ) 基準日 平成20年3月31日 (ニ) 効力発生日 平成20年6月20日 	株式の種類	普通株式 (株)	前連結会計年度末	9,333,654	当連結会計年度増加	—	当連結会計年度減少	—	当連結会計年度末	9,333,654	株式の種類	普通株式 (株)	前連結会計年度末	134,046	当連結会計年度増加	59,436	当連結会計年度減少	—	当連結会計年度末	193,482
株式の種類	普通株式 (株)																																								
前連結会計年度末	9,333,654																																								
当連結会計年度増加	—																																								
当連結会計年度減少	—																																								
当連結会計年度末	9,333,654																																								
株式の種類	普通株式 (株)																																								
前連結会計年度末	103,968																																								
当連結会計年度増加	30,078																																								
当連結会計年度減少	—																																								
当連結会計年度末	134,046																																								
株式の種類	普通株式 (株)																																								
前連結会計年度末	9,333,654																																								
当連結会計年度増加	—																																								
当連結会計年度減少	—																																								
当連結会計年度末	9,333,654																																								
株式の種類	普通株式 (株)																																								
前連結会計年度末	134,046																																								
当連結会計年度増加	59,436																																								
当連結会計年度減少	—																																								
当連結会計年度末	193,482																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの 平成20年6月19日開催の第36回定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 275,988千円</p> <p>(ロ) 配当の原資 利益剰余金</p> <p>(ハ) 1株当たりの配当額 30円</p> <p>(ニ) 基準日 平成20年3月31日</p> <p>(ホ) 効力発生日 平成20年6月20日</p>	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの 平成21年6月19日開催の第37回定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 137,102千円</p> <p>(ロ) 配当の原資 利益剰余金</p> <p>(ハ) 1株当たりの配当額 15円</p> <p>(ニ) 基準日 平成21年3月31日</p> <p>(ホ) 効力発生日 平成21年6月22日</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,984,423</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11,126,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,857,613</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,984,423	預入期間が3ヵ月を越える定期預金	△11,126,810	現金及び現金同等物	2,857,613	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,796,969</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11,578,349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218,619</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにマイルストーン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,840</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173,320</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,111</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△80,509</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△83,135</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△95,547</td> </tr> <tr> <td>マイルストーン株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">106,080</td> </tr> <tr> <td>マイルストーン株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△166,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：マイルストーン株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,411</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,796,969	預入期間が3ヵ月を越える定期預金	△11,578,349	現金及び現金同等物	2,218,619		千円	流動資産	181,840	固定資産	173,320	のれん	10,111	流動負債	△80,509	固定負債	△83,135	少数株主持分	△95,547	マイルストーン株式会社株式の取得価額	106,080	マイルストーン株式会社現金及び現金同等物	△166,491	差引：マイルストーン株式会社取得による収入	60,411
現金及び預金勘定	13,984,423																																
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	△11,126,810																																
現金及び現金同等物	2,857,613																																
現金及び預金勘定	13,796,969																																
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	△11,578,349																																
現金及び現金同等物	2,218,619																																
	千円																																
流動資産	181,840																																
固定資産	173,320																																
のれん	10,111																																
流動負債	△80,509																																
固定負債	△83,135																																
少数株主持分	△95,547																																
マイルストーン株式会社株式の取得価額	106,080																																
マイルストーン株式会社現金及び現金同等物	△166,491																																
差引：マイルストーン株式会社取得による収入	60,411																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
該当事項はありません。	<table> <tr> <td>1</td> <td>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>該当事項はありません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">329,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,000</td> </tr> </table>	1	ファイナンス・リース取引 (貸主側)			該当事項はありません。		2	オペレーティング・リース取引 (貸主側)			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				千円		1年内	38,400		1年超	329,600		合計	368,000
1	ファイナンス・リース取引 (貸主側)																								
	該当事項はありません。																								
2	オペレーティング・リース取引 (貸主側)																								
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
		千円																							
	1年内	38,400																							
	1年超	329,600																							
	合計	368,000																							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
該当事項はありません。	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,208</td> <td style="text-align: right;">50,436</td> <td style="text-align: right;">26,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,656</td> <td style="text-align: right;">52,687</td> <td style="text-align: right;">27,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,086</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,969</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,086</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,086</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,127</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,411</td> </tr> </table>		取得価額 相当額(千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	77,208	50,436	26,772	その他	3,448	2,251	1,197	合計	80,656	52,687	27,969		千円	1年内	12,086	1年超	15,882	合計	27,969		千円	支払リース料	12,086	減価償却費相当額	12,086		千円	1年内	25,127	1年超	33,284	合計	58,411
	取得価額 相当額(千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
機械装置 及び運搬具	77,208	50,436	26,772																																				
その他	3,448	2,251	1,197																																				
合計	80,656	52,687	27,969																																				
	千円																																						
1年内	12,086																																						
1年超	15,882																																						
合計	27,969																																						
	千円																																						
支払リース料	12,086																																						
減価償却費相当額	12,086																																						
	千円																																						
1年内	25,127																																						
1年超	33,284																																						
合計	58,411																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,217	13,831	3,614
	(2) その他	—	—	—
	小計	10,217	13,831	3,614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,340	6,770	△570
	(2) その他	—	—	—
	小計	7,340	6,770	△570
合計		17,557	20,601	3,044

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,129
合計	3,129

(注) 当連結会計年度において、4,108千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価の50%以下に下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,152	2,239	1,086
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,152	2,239	1,086
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	16,711	10,784	△5,926
	(2) その他	—	—	—
	小計	16,711	10,784	△5,926
合計		17,864	13,023	4,840

（注） 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	530
合計	530

（注） 当連結会計年度において、2,599千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価の50%以下に下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨預金及び外貨建債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨預金、外貨建債権

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引(売建)	190,439	175,565	△14,873

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△523,156</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">219,482</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△303,673</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,729</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△7,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△269,076</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,301</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,998</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異費用</td> <td style="text-align: right;">△231</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,935</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期から5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△523,156	(2) 年金資産	219,482	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△303,673	(4) 未認識数理計算上の差異	41,729	(5) 未認識過去勤務（債務の減額）	△7,132	<hr/>		(6) 退職給付引当金	△269,076	(1) 勤務費用	57,301	(2) 利息費用	8,998	(3) 数理計算上の差異費用	△231	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△7,132	<hr/>		(5) 退職給付費用	58,935	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△614,348</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">211,506</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△402,842</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">104,909</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△297,932</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,386</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,241</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異費用</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,689</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期から5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△614,348	(2) 年金資産	211,506	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△402,842	(4) 未認識数理計算上の差異	104,909	(5) 未認識過去勤務（債務の減額）	—	<hr/>		(6) 退職給付引当金	△297,932	(1) 勤務費用	62,386	(2) 利息費用	10,241	(3) 数理計算上の差異費用	5,193	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△7,132	<hr/>		(5) 退職給付費用	70,689	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	△523,156																																																																												
(2) 年金資産	219,482																																																																												
<hr/>																																																																													
(3) 未積立退職給付債務	△303,673																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	41,729																																																																												
(5) 未認識過去勤務（債務の減額）	△7,132																																																																												
<hr/>																																																																													
(6) 退職給付引当金	△269,076																																																																												
(1) 勤務費用	57,301																																																																												
(2) 利息費用	8,998																																																																												
(3) 数理計算上の差異費用	△231																																																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△7,132																																																																												
<hr/>																																																																													
(5) 退職給付費用	58,935																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																												
(1) 退職給付債務	△614,348																																																																												
(2) 年金資産	211,506																																																																												
<hr/>																																																																													
(3) 未積立退職給付債務	△402,842																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	104,909																																																																												
(5) 未認識過去勤務（債務の減額）	—																																																																												
<hr/>																																																																													
(6) 退職給付引当金	△297,932																																																																												
(1) 勤務費用	62,386																																																																												
(2) 利息費用	10,241																																																																												
(3) 数理計算上の差異費用	5,193																																																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△7,132																																																																												
<hr/>																																																																													
(5) 退職給付費用	70,689																																																																												
(1) 割引率	1.5%																																																																												
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社及び当社子会社従業員224名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 14,200株	普通株式 56,700株
付与日	平成13年8月9日	平成14年12月19日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年7月1日～平成23年6月21日	平成15年7月1日～平成24年6月20日

	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社及び当社子会社従業員57名	当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 70,600株	普通株式 18,600株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月25日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成19年9月1日～平成24年8月31日	平成19年9月1日～平成24年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	69,300	18,600
付与	—	—	—	—
失効	—	—	1,000	—
権利確定	—	—	68,300	18,600
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	7,600	40,500	—	—
権利確定	—	—	68,300	18,600
権利行使	—	—	—	—
失効	—	1,100	1,000	—
未行使残	7,600	39,400	67,300	18,600

(2) 単価情報

(単位：円)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利行使価格	7,411	2,187	3,950	4,180
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社及び当社子会社従業員224名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数（注）	普通株式 14,200株	普通株式 56,700株
付与日	平成13年8月9日	平成14年12月19日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年7月1日～平成23年6月21日	平成15年7月1日～平成24年6月20日

	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社及び当社子会社従業員57名	当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数（注）	普通株式 70,600株	普通株式 18,600株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月25日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成19年9月1日～平成24年8月31日	平成19年9月1日～平成24年8月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	7,600	39,400	67,300	18,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	1,400	1,700	2,000	—
未行使残	6,200	37,700	65,300	18,600

(2) 単価情報

(単位：円)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利行使価格	7,411	2,187	3,950	4,180
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金	貸倒引当金
未払賞与等	未払賞与等
未払事業税等	未払事業税等
未払金	未払金
たな卸資産	たな卸資産
その他	その他
連結会社間内部利益控除	連結会社間内部利益控除
繰延税金資産 (流動) 小計	繰延税金資産 (流動) 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) 合計
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
繰延資産	繰延資産
一括償却資産	一括償却資産
長期未払金	長期未払金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
その他	その他
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金資産 (固定) 合計
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
海外子会社の留保利益	その他
減価償却費	繰延税金負債 (流動) 合計
繰延税金負債 (流動) 合計	
繰延税金負債 (固定)	—
その他有価証券評価差額金	
減価償却費	
繰延税金負債 (固定) 合計	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因とな った主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因とな った主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
(1) 評価性引当金 $\Delta 69.0$	(1) 評価性引当金 $\Delta 45.2$
(2) 交際費等永久損金不算入 $\Delta 0.2$	(2) 交際費等永久損金不算入 $\Delta 0.1$
(3) 住民税均等割等 $\Delta 0.5$	(3) 住民税均等割等 $\Delta 0.5$
(4) 欠損在外子会社の影響 $\Delta 2.1$	(4) 在外子会社の税率差異 6.0
(5) 在外子会社の税率差異 3.6	(5) 特許権償却 $\Delta 7.8$
(6) その他 $\Delta 1.6$	(6) 減損損失 $\Delta 3.0$
税効果会計適用後の法人税等 の負担率 $\Delta 29.4$	(7) その他 $\Delta 3.0$ 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 $\Delta 13.2$

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- 1 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容
マイルストーン株式会社 プラスチックレンズ、ガラスレンズの設計・製造・販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由
光学デバイス事業の拡充
 - (3) 企業結合日
平成21年3月1日
 - (4) 企業結合の法的取得
第三者割当増資引受による株式の取得
 - (5) 取得した議決権比率
50.11%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年3月1日から平成21年3月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 106,080千円
なお、所要資金は自己資金を充当しております。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん
10,111千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となる特許価値により発生したものであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
3年償却
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	181,840
固定資産	173,320
資産合計	355,160
流動負債	80,509
固定負債	83,135
負債合計	163,644

- 6 のれん以外の無形固定資産に配分した金額、種類別の内訳等
特許権 160,000千円

当社のレンズ事業の計画において各種レンズの開発をする為にマイルストーン株式会社が保持している特許権を活用し事業展開することを目的としていることから、特許権 160,000千円は研究開発費として一括費用処理しております。

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の売上等の影響額

(単位：千円)

売上高	83,162
営業損失(△)	△52,151
経常損失(△)	△84,300
税金等調整前当期純損失(△)	△167,357
当期純損失(△)	△167,357

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額に基づいております。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,569,535	5,579,284	7,148,820	—	7,148,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,569,535	5,579,284	7,148,820	—	7,148,820
営業費用	1,851,728	5,723,778	7,575,506	—	7,575,506
営業損失(△)	△282,192	△144,493	△426,686	—	△426,686
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,787,369	5,800,270	7,587,640	17,527,871	25,115,511
減価償却費	82,832	493,332	576,165	223,619	799,877
減損損失	—	283,915	283,915	—	283,915
資本的支出	16,096	266,519	282,616	302,798	585,414

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機等

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,527,871千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、精機事業が6,577千円、光製品事業が9,857千円増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、精機事業が5,500千円、光製品事業が3,976千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,550,969	4,875,497	6,426,466	—	6,426,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,550,969	4,875,497	6,426,466	—	6,426,466
営業費用	2,109,513	5,027,170	7,136,684	—	7,136,684
営業損失（△）	△558,544	△151,672	△710,217	—	△710,217
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,006,370	4,839,791	6,846,162	16,498,766	23,344,928
減価償却費	211,699	360,204	571,904	135,107	707,011
減損損失	153,963	21,547	175,510	94,729	270,240
資本的支出	206,915	178,598	385,514	12,612	398,127

（注）1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,498,766千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

4 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）ハに記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる当連結会計年度の影響額は、精機事業で営業損失が4,814千円増加し、光製品事業で営業損失が48,613千円増加しております。

5 追加情報

（スクラップ売却収入の会計処理）

スクラップ売却収入は従来、営業外収益として処理しておりましたが、金額的な重要性が増したこと、及び今後も継続的に発生が見込まれることから、当連結会計年度より売上高として処理することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において光製品事業で営業損失が21,675千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,341,879	1,498,441	905,739	1,402,760	7,148,820	—	7,148,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,744,406	11,092	1,672,639	783	4,428,921	(4,428,921)	—
計	6,086,285	1,509,534	2,578,378	1,403,543	11,577,742	(4,428,921)	7,148,820
営業費用	6,661,213	1,433,788	2,503,187	1,425,077	12,023,266	(4,447,759)	7,575,506
営業利益又は営業損失 (△)	△574,928	75,745	75,191	△21,533	△445,524	18,837	△426,686
II 資産	5,101,700	702,260	2,414,275	647,058	8,865,294	16,250,217	25,115,511

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,527,871千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、日本が16,434千円増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、日本が9,476千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,089,534	1,161,360	1,128,109	1,047,461	6,426,466	—	6,426,466
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,130,149	13,140	1,401,293	449	3,545,033	(3,545,033)	—
計	5,219,683	1,174,501	2,529,403	1,047,911	9,971,499	(3,545,033)	6,426,466
営業費用	6,241,815	1,114,407	2,351,244	1,036,367	10,743,834	(3,607,149)	7,136,684
営業利益又は営業損 失(△)	△1,022,131	60,093	178,159	11,544	△772,334	62,116	△710,217
II 資産	6,571,181	479,471	2,174,610	424,392	9,649,657	13,695,271	23,344,928

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,498,766千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

4 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる当連結会計年度の影響額は、日本で営業損失が53,427千円増加しております。

5 追加情報

（スクラップ売却収入の会計処理）

スクラップ売却収入は従来、営業外収益として処理しておりましたが、金額的な重要性が増したこと、及び今後も継続的に発生が見込まれることから、当連結会計年度より売上高として処理することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度においてアジアで営業利益が21,675千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	1,498,441	1,466,874	1,193,528	4,158,844
II 連結売上高	—	—	—	7,148,820
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.0%	20.5%	16.7%	58.2%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	1,161,360	1,088,288	1,306,093	3,555,742
II 連結売上高	—	—	—	6,426,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1%	16.9%	20.3%	55.3%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 追加情報

（スクラップ売却収入の会計処理）

スクラップ売却収入は従来、営業外収益として処理しておりましたが、金額的な重要性が増したこと、及び今後も継続的に発生が見込まれることから、当連結会計年度より売上高として処理することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度においてアジア・その他地域で売上高が21,675千円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三好徹	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接0.00	—	—	弁護士報酬の 支払い	924	未払金	55
役員	相場俊夫	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接0.04	—	—	コンサルタント 費用	8,800	未払金	770
役員	大久保勝彦	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接0.02	—	—	コンサルタント 費用	4,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（退職金等は除く）には消費税等が含まれております。
- 2 弁護士報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 コンサルタント費用については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

また、関連当事者が個人グループであり、関連当事者との取引が、連結損益計算書項目及び連結貸借対照表項目等のいずれに係る取引についても1,000万円を超える取引が無いことから、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(円)		(円)
1株当たり純資産額	2,514.95	1株当たり純資産額	2,356.36
1株当たり当期純損失金額(△)	△116.35	1株当たり当期純損失金額(△)	△93.43
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,136,587	21,537,571
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	23,136,587	21,537,571
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	134,046	193,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,199,608	9,140,172

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,071,766	△857,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,071,766	△857,716
普通株式の期中平均株式数(株)	9,211,188	9,180,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式による ストックオプション 7,600株 新株予約権方式による ストックオプション 125,300株	新株引受権方式による ストックオプション 6,200株 新株予約権方式による ストックオプション 121,600株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	20,880	1.2	平成19年～23年
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	20,880	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,748,544	2,228,829	1,498,631	950,460
税金等調整前四半期純利益 又は純損失金額(△)(千円)	59,969	△20,034	△248,085	△623,605
四半期純利益又は純損失 金額(△)(千円)	34,129	1,774	△329,979	△563,639
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額(△)(円)	3.71	0.19	△35.94	△61.67

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,944,976	12,784,413
受取手形	141,550	211,630
売掛金	※1 1,726,964	※1 924,610
商品	21	—
製品	16,771	—
商品及び製品	—	7,487
仕掛品	512,662	302,211
原材料	240,028	—
貯蔵品	15,913	—
原材料及び貯蔵品	—	201,489
前払費用	3,414	2,935
未収還付法人税等	68,395	17,790
未収入金	※1 293,939	※1 163,336
繰延税金資産	56,886	3,762
未収消費税等	92,565	69,295
関係会社短期貸付金	70,000	—
その他	※1 64,008	※1 60,107
貸倒引当金	△450	△260
流動資産合計	16,247,648	14,748,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,952,266	3,897,553
減価償却累計額	△1,762,244	△1,897,800
建物（純額）	2,190,021	1,999,752
構築物	185,725	185,548
減価償却累計額	△134,677	△142,410
構築物（純額）	51,048	43,138
機械及び装置	1,575,771	1,573,209
減価償却累計額	△1,258,792	△1,337,294
機械及び装置（純額）	316,978	235,915
車両運搬具	21,757	23,363
減価償却累計額	△7,546	△13,795
車両運搬具（純額）	14,210	9,567
工具、器具及び備品	1,468,821	1,568,274
減価償却累計額	△933,042	△1,117,182
工具、器具及び備品（純額）	535,779	451,091
土地	2,211,508	2,211,508
建設仮勘定	218	—
有形固定資産合計	5,319,765	4,950,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	117,021	62,330
ソフトウェア	59,334	31,174
施設利用権	3,427	3,081
無形固定資産合計	179,782	96,586
投資その他の資産		
投資有価証券	23,730	13,553
関係会社株式	431,322	537,402
関係会社出資金	1,748,217	1,948,217
投資不動産	※2 886,100	※2 876,999
繰延税金資産	6,368	3,278
保険積立金	111,009	114,180
その他	3,768	3,668
貸倒引当金	△1,597	△1,597
投資その他の資産合計	3,208,921	3,495,703
固定資産合計	8,708,469	8,543,263
資産合計	24,956,117	23,292,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 452,631	※1 210,576
未払金	※1 521,656	※1 347,557
未払費用	214,043	171,670
未払法人税等	44,170	22,758
預り金	※2 27,945	※2 28,774
前受収益	3,200	3,200
その他	14,441	31,483
流動負債合計	1,278,088	816,020
固定負債		
繰延税金負債	1,230	—
退職給付引当金	269,076	297,932
長期未払金	148,570	148,570
長期預り保証金	※2 164,191	※2 145,630
長期預り敷金	※2 19,037	※2 19,037
固定負債合計	602,104	611,169
負債合計	1,880,193	1,427,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
資本準備金	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
利益準備金	1,697,920	1,697,920
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	△1,116,451	△2,264,190
利益剰余金合計	6,081,469	4,933,729
自己株式	△370,462	△427,107
株主資本合計	23,074,109	21,869,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,814	△4,840
評価・換算差額等合計	1,814	△4,840
純資産合計	23,075,924	21,864,883
負債純資産合計	24,956,117	23,292,074

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,079,395	5,227,382
商品売上高	69,736	28,505
売上高合計	*1 6,149,132	*1 5,255,888
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	42,642	16,771
当期製品製造原価	*1 4,699,312	*1 4,253,769
合計	4,741,955	4,270,541
他勘定振替高	*2 69,722	*2 67,224
製品期末たな卸高	16,771	*3 7,487
製品売上原価	4,655,461	4,195,828
商品売上原価		
商品期首たな卸高	314	21
当期商品仕入高	*1 48,785	*1 14,952
合計	49,099	14,973
商品期末たな卸高	21	—
商品売上原価	49,078	14,973
売上原価合計	4,704,539	4,210,801
売上総利益	1,444,592	1,045,087
販売費及び一般管理費	*4,*5 1,991,267	*4,*5 1,974,147
営業損失(△)	△546,675	△929,060
営業外収益		
受取利息	80,990	85,277
受取配当金	227	207,840
投資不動産賃貸料	39,434	38,400
特許権使用料	33,887	—
受取ロイヤリティー	—	25,471
その他	10,820	27,153
営業外収益合計	165,359	384,142
営業外費用		
不動産賃貸原価	15,957	14,412
為替差損	151,179	17,392
デリバティブ評価損	—	14,873
たな卸資産除却損	147,150	—
その他	1,586	1,909
営業外費用合計	315,872	48,586
経常損失(△)	△697,188	△593,505

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 7,098	※6 44
貸倒引当金戻入額	160	190
特別利益合計	7,258	234
特別損失		
固定資産除却損	※7 3,023	※7 672
投資有価証券評価損	4,108	2,599
減損損失	※8 283,915	※8 209,484
支給材不良補償費用	4,229	—
特別損失合計	295,276	212,755
税引前当期純損失(△)	△985,207	△806,026
法人税、住民税及び事業税	12,931	11,191
法人税等調整額	138,953	54,534
法人税等合計	151,885	65,725
当期純損失(△)	△1,137,092	△871,751

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1		2,765,239	57.7	2,287,886	54.5
II 労務費			1,072,229	22.4	1,017,178	24.2
III 経費			956,788	19.9	893,001	21.3
当期総製造費用			4,794,257	100.0	4,198,066	100.0
仕掛品期首たな卸高			738,025		512,662	
合計		5,532,283		4,710,729		
仕掛品期末たな卸高	※2		512,662		302,211	
他勘定振替高			320,307		154,748	
当期製品製造原価			4,699,312		4,253,769	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価により
個別原価計算を実施しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 経費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	293,557千円	270,418千円
消耗品費	130,866千円	122,933千円
減価償却費	231,152千円	212,657千円
※2 前事業年度	他勘定振替高の主なものは、他勘定の振替として社内消費15,679千円、海外拠点への有償支給233,137千円、たな卸資産除却損78,878千円であります。	
当事業年度	他勘定振替高の主なものは、他勘定の振替として社内消費6,040千円、海外拠点への有償支給151,510千円であります。	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,697,920	1,697,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,697,920	1,697,920
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	201	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△201	—
当期変動額合計	△201	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	5,500,000	5,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500,000	5,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	297,330	△1,116,451
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
特別償却積立金の取崩	201	—
当期純損失(△)	△1,137,092	△871,751
当期変動額合計	△1,413,781	△1,147,739
当期末残高	△1,116,451	△2,264,190
利益剰余金合計		
前期末残高	7,495,452	6,081,469
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
特別償却積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,137,092	△871,751
当期変動額合計	△1,413,983	△1,147,739
当期末残高	6,081,469	4,933,729
自己株式		
前期末残高	△309,876	△370,462
当期変動額		
自己株式の取得	△60,586	△56,645
当期変動額合計	△60,586	△56,645
当期末残高	△370,462	△427,107
株主資本合計		
前期末残高	24,548,678	23,074,109
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
当期純損失(△)	△1,137,092	△871,751
自己株式の取得	△60,586	△56,645
当期変動額合計	△1,474,569	△1,204,385
当期末残高	23,074,109	21,869,724

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,705	1,814
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△5,890	△6,655
当期変動額合計	△5,890	△6,655
当期末残高	1,814	△4,840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,705	1,814
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△5,890	△6,655
当期変動額合計	△5,890	△6,655
当期末残高	1,814	△4,840
純資産合計		
前期末残高	24,556,384	23,075,924
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
当期純損失(△)	△1,137,092	△871,751
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△5,890	△6,655
自己株式の取得	△60,586	△56,645
当期変動額合計	△1,480,459	△1,211,040
当期末残高	23,075,924	21,864,883

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 製品 金型関連製品 個別法による原価法 光通信関連製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品 金型関連製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 光通信関連製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (5) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ53,427千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 521 922 589"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～38年	機械装置	7年～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 521 1396 589"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～38年	機械装置	8年～10年
建物及び構築物	7年～38年									
機械装置	7年～10年									
建物及び構築物	7年～38年									
機械装置	8年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ16,434千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ9,476千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1167 943 1234"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5年均等</td> </tr> </table> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1491 943 1518"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～38年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	自社利用のソフトウェア	5年	のれん	5年均等	建物及び構築物	6年～38年	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1023 1167 1422 1234"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5年均等</td> </tr> </table> <p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>—————</p>	自社利用のソフトウェア	5年	のれん	5年均等
自社利用のソフトウェア	5年											
のれん	5年均等											
建物及び構築物	6年～38年											
自社利用のソフトウェア	5年											
のれん	5年均等											

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>—————</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約 ヘッジ対象……………外貨預金 外貨建債権</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、「特許権使用料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取ロイヤリティー」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">690,512</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">282,221</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> </tr> <tr> <td> 未収収益</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">178,339</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">7,740</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">94,599</td> </tr> <tr> <td> (構築物)</td> <td style="text-align: right;">23,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,407</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預り金</td> <td style="text-align: right;">7,138</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">164,191</td> </tr> <tr> <td> 長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,367</td> </tr> </table>	流動資産	千円	売掛金	690,512	未収入金	282,221	立替金	7,095	未収収益	841			流動負債	千円	買掛金	178,339	未払金	7,740		千円	投資不動産		(建物)	94,599	(構築物)	23,807	計	118,407	担保付債務は次のとおりであります。			千円	流動負債		預り金	7,138	固定負債		長期預り保証金	164,191	長期預り敷金	19,037	計	190,367	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">314,983</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">145,948</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">5,026</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,794</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">89,701</td> </tr> <tr> <td> (構築物)</td> <td style="text-align: right;">19,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,522</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預り金</td> <td style="text-align: right;">17,133</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">145,630</td> </tr> <tr> <td> 長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,800</td> </tr> </table>	流動資産	千円	売掛金	314,983	未収入金	145,948	立替金	5,026			流動負債	千円	買掛金	62,794	未払金	1,467		千円	投資不動産		(建物)	89,701	(構築物)	19,821	計	109,522	担保付債務は次のとおりであります。			千円	流動負債		預り金	17,133	固定負債		長期預り保証金	145,630	長期預り敷金	19,037	計	181,800
流動資産	千円																																																																																						
売掛金	690,512																																																																																						
未収入金	282,221																																																																																						
立替金	7,095																																																																																						
未収収益	841																																																																																						
流動負債	千円																																																																																						
買掛金	178,339																																																																																						
未払金	7,740																																																																																						
	千円																																																																																						
投資不動産																																																																																							
(建物)	94,599																																																																																						
(構築物)	23,807																																																																																						
計	118,407																																																																																						
担保付債務は次のとおりであります。																																																																																							
	千円																																																																																						
流動負債																																																																																							
預り金	7,138																																																																																						
固定負債																																																																																							
長期預り保証金	164,191																																																																																						
長期預り敷金	19,037																																																																																						
計	190,367																																																																																						
流動資産	千円																																																																																						
売掛金	314,983																																																																																						
未収入金	145,948																																																																																						
立替金	5,026																																																																																						
流動負債	千円																																																																																						
買掛金	62,794																																																																																						
未払金	1,467																																																																																						
	千円																																																																																						
投資不動産																																																																																							
(建物)	89,701																																																																																						
(構築物)	19,821																																																																																						
計	109,522																																																																																						
担保付債務は次のとおりであります。																																																																																							
	千円																																																																																						
流動負債																																																																																							
預り金	17,133																																																																																						
固定負債																																																																																							
長期預り保証金	145,630																																																																																						
長期預り敷金	19,037																																																																																						
計	181,800																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 関係会社項目 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,690,514</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,682,474</td> </tr> </table>	売上高	2,690,514	仕入高	1,682,474	※1 関係会社項目 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,088,169</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,389,846</td> </tr> </table>	売上高	2,088,169	仕入高	1,389,846																
売上高	2,690,514																								
仕入高	1,682,474																								
売上高	2,088,169																								
仕入高	1,389,846																								
※2 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分でありま す。 _____	※2 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分でありま す。 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 <div style="text-align: right;">千円</div> <div style="text-align: right;">73,326</div>																								
※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は7%であ り一般管理費に属する費用の割合は93%でありま す。主要な費目及び金額は次のとおりでありま す。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,054</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">282,690</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">78,527</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">249,688</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">667,523</td> </tr> </table>	役員報酬	80,054	給料	282,690	賞与	78,527	退職給付費用	12,167	減価償却費	249,688	研究開発費	667,523	※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は5%であ り一般管理費に属する費用の割合は95%でありま す。主要な費目及び金額は次のとおりでありま す。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,575</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">261,350</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">65,948</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">157,871</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">867,503</td> </tr> </table>	役員報酬	64,575	給料	261,350	賞与	65,948	退職給付費用	14,128	減価償却費	157,871	研究開発費	867,503
役員報酬	80,054																								
給料	282,690																								
賞与	78,527																								
退職給付費用	12,167																								
減価償却費	249,688																								
研究開発費	667,523																								
役員報酬	64,575																								
給料	261,350																								
賞与	65,948																								
退職給付費用	14,128																								
減価償却費	157,871																								
研究開発費	867,503																								
※5 一般管理費に含まれる研究開発費は667,523千円で あります。	※5 一般管理費に含まれる研究開発費は867,503千円で あります。																								
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,098</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	7,098	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	機械及び装置	44																				
工具、器具及び備品	7,098																								
機械及び装置	44																								
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,551	工具、器具及び備品	1,472	計	3,023	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672</td> </tr> </table>	機械及び装置	231	工具、器具及び備品	440	計	672												
機械及び装置	1,551																								
工具、器具及び備品	1,472																								
計	3,023																								
機械及び装置	231																								
工具、器具及び備品	440																								
計	672																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>※8 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フェルール及びアイソレータ製造設備</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品のれん</td> <td>千葉県松戸市 本社工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 本社フェルール事業と本社アイソレータ事業については、回収可能性が見込めないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,905</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,864</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>244,146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	フェルール及びアイソレータ製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備品のれん	千葉県松戸市 本社工場	種類	金額 (千円)	機械及び装置	26,905	工具、器具及び備品	12,864	のれん	244,146	計	283,915	<p>※8 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> <td>千葉県松戸市 第1工場</td> </tr> <tr> <td>レンズ製造設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>千葉県松戸市 本社工場</td> </tr> <tr> <td>セパレータ 開発製造設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 車両運搬具 ソフトウェア</td> <td>千葉県松戸市 本社工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) レンズ事業とセパレータ開発事業については、回収可能性が見込めないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>61,080</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,656</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>96,650</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 構築物	千葉県松戸市 第1工場	レンズ製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	千葉県松戸市 本社工場	セパレータ 開発製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 車両運搬具 ソフトウェア	千葉県松戸市 本社工場	種類	金額 (千円)	建物	61,080	構築物	176	機械及び装置	50,656	工具、器具及び備品	96,650	車両運搬具	226	ソフトウェア	693	計	209,484
用途	種類	場所																																											
フェルール及びアイソレータ製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備品のれん	千葉県松戸市 本社工場																																											
種類	金額 (千円)																																												
機械及び装置	26,905																																												
工具、器具及び備品	12,864																																												
のれん	244,146																																												
計	283,915																																												
用途	種類	場所																																											
遊休資産	建物 構築物	千葉県松戸市 第1工場																																											
レンズ製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	千葉県松戸市 本社工場																																											
セパレータ 開発製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 車両運搬具 ソフトウェア	千葉県松戸市 本社工場																																											
種類	金額 (千円)																																												
建物	61,080																																												
構築物	176																																												
機械及び装置	50,656																																												
工具、器具及び備品	96,650																																												
車両運搬具	226																																												
ソフトウェア	693																																												
計	209,484																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	103,968	30,078	—	134,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得30,000株と単元未満株式の買取り78株による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	134,046	59,436	—	193,482

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得59,300株と単元未満株式の買取り136株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
該当事項はありません。	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table><tr><td></td><td>千円</td></tr><tr><td>1年内</td><td>38,400</td></tr><tr><td>1年超</td><td>329,600</td></tr><tr><td>合計</td><td>368,000</td></tr></table>		千円	1年内	38,400	1年超	329,600	合計	368,000
	千円								
1年内	38,400								
1年超	329,600								
合計	368,000								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与等		未払賞与等
	未払事業税等		未払事業税等
	未払金		未払金
	たな卸資産		たな卸資産
	その他		その他
	繰延税金資産(流動)小計		繰延税金資産(流動)小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰延資産		繰延資産
	一括償却資産		一括償却資産
	長期未払金		長期未払金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金負債(固定)		—
	その他有価証券評価差額金		
	繰延税金負債(固定)合計		
2	法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	(1) 評価性引当金		(1) 評価性引当金
	(2) 交際費等永久損金不算入		(2) 交際費等永久損金不算入
	(3) 住民税均等割等		(3) 住民税均等割等
	(4) その他		(4) その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(円)		(円)
1株当たり純資産額	2,508.36	1株当たり純資産額	2,392.17
1株当たり当期純損失金額(△)	△123.45	1株当たり当期純損失金額(△)	△94.96
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,075,924	21,864,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	23,075,924	21,864,883
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	134,046	193,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,199,608	9,140,172

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,137,092	△871,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,137,092	△871,751
期中平均株式数(株)	9,211,188	9,180,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション 7,600株 新株予約権方式によるストックオプション 125,300株	新株引受権方式によるストックオプション 6,200株 新株予約権方式によるストックオプション 121,600株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,952,266	6,368	61,080 (61,080)	3,897,553	1,897,800	135,555	1,999,752
構築物	185,725	—	176 (176)	185,548	142,410	7,732	43,138
機械及び装置	1,575,771	61,494	64,055 (50,656)	1,573,209	1,337,294	92,182	235,915
車両運搬具	21,757	1,832	226 (226)	23,363	13,795	6,249	9,567
工具、器具及び備品	1,468,821	226,176	126,723 (96,650)	1,568,274	1,117,182	210,935	451,091
土地	2,211,508	—	—	2,211,508	—	—	2,211,508
建設仮勘定	218	58,306	58,525	—	—	—	—
有形固定資産計	9,416,068	354,177	310,789 (208,790)	9,459,457	4,508,483	452,656	4,950,973
無形固定資産							
のれん	649,621	—	—	649,621	587,290	54,690	62,330
ソフトウェア	183,756	4,877	3,453 (693)	185,181	154,006	32,343	31,174
施設利用権	9,387	—	—	9,387	6,305	345	3,081
無形固定資産計	842,765	4,877	3,453 (693)	844,189	747,603	87,380	96,586

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 当期増加額の主な内訳

		千円
建物	管理共有	6,368
機械及び装置	フォトリソグラフィデバイスグループ開発設備	750
	光ユニットグループ開発設備	9,173
	光製品グループ製造設備	2,300
	精機グループ製造設備	49,271
車両運搬具	管理共有	1,832
工具、器具及び備品	フォトリソグラフィデバイスグループ開発設備	47,140
	セパレータ開発設備	3,950
	光ユニットグループ開発設備	7,122
	光ファイバレーザ開発設備	70,562
	光製品グループ製造設備	29,576
	精機グループ製造設備	67,420
	貴金属	404
	ソフトウェア	光ユニット開発設備
	光製品グループ製造設備	2,990
	精機グループ製造設備	1,150

2. 当期減少額の主な内訳

		千円
機械及び装置	光製品グループ製造設備	17,254
工具、器具及び備品	光製品グループ製造設備	27,266
	貴金属	2,327
	管理共有	620
ソフトウェア	管理共有	2,760

3. 当期減少額のうち () 内の内書きは減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,047	260	—	450	1,857

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替による戻入450千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	498
預金の種類	
当座預金	1,212,992
普通預金	59,670
別段預金	368
定期預金	11,510,883
小計	12,783,914
合計	12,784,413

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住電ハイプレシジョン㈱	55,494
東芝ビジネスアンドライフサービス㈱	43,902
トヨクニ電線㈱	33,343
ウエルストン電子工業㈱	26,875
九州電子㈱	14,897
その他	37,117
合計	211,630

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月	64,098
5月	53,423
6月	58,845
7月	25,917
8月	9,344
合計	211,630

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	132,992
SEIKOH GIKEN USA, INC	114,740
住友電気工業(株)	99,823
東芝ビジネスアンドライフサービス(株)	89,606
住友重機械工業(株)	70,226
その他	417,221
合計	924,610

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,726,964	5,452,425	6,254,779	924,610	87.12	88.75

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
精機グループ	4,788
光製品グループ	2,699
合計	7,487

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
精機グループ	2,907
光製品グループ	196,583
管理共有	1,998
合計	201,489

⑥ 仕掛品

区分	金額 (千円)
精機グループ	120,804
光製品グループ	181,407
合計	302,211

2. 固定資産

① 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
大連精工技研有限公司	1,026,132
杭州精工技研有限公司	567,288
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	242,506
香港精工技研有限公司	112,290
合計	1,948,217

3. 流動負債

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
大連精工技研有限公司	50,991
(株)多摩川電子	22,789
本多通信工業(株)	16,770
杭州精工技研有限公司	11,617
バンドー化学(株)	9,851
その他	98,557
合計	210,576

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本店および全国支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 剰余金の配当を受ける権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第35期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

第37期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

第37期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 平成21年5月26日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社精工技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社精工技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 円	印
----------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社精工技研の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社精工技研が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社精工技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社精工技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野昌利は、当社の第37期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上野昌利は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応していない場合等があり、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、当該評価結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲といたしました。全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当連結会計年度中に連結子会社となったマイルストーン株式会社を除くすべての事業拠点について評価の対象とし、関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。マイルストーン株式会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、財務報告の信頼性に及ぼす影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めないことといたしました。

また、業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度及び当連結会計年度第1四半期において、売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算し、連結売上高の概ね2/3に達している範囲を「重要な事業拠点」として選定いたしました。重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長上野昌利は、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。